

公 營 企 業 会 計

令和5年8月28日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 小 林 憲 三

同 尾 崎 隆 久

同 松 本 昌 成

令和4年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	75
第2	審査の実施期間及び実施場所	75
第3	審査の方法	75
第4	審査の結果	75
	水道事業会計	76
	1 業務実績概要	76
	2 予算執行状況	77
	3 経営成績	79
	4 財政状態	83
	むすび	87
	下水道事業会計	88
	1 業務実績概要	88
	2 予算執行状況	89
	3 経営成績	91
	4 財政状態	95
	むすび	100
	病院事業会計	101
	1 業務実績概要	101
	2 予算執行状況	104
	3 経営成績	106
	4 財政状態	110
	むすび	114
	モーターボート競走事業会計	115
	1 業務実績概要	115
	2 予算執行状況	117
	3 経営成績	118
	4 財政状態	122
	むすび	125
	決算審査資料	127

令和4年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度蒲郡市水道事業会計決算

令和4年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和4年度蒲郡市病院事業会計決算

令和4年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の実施期間及び実施場所

1 実施期間

令和5年6月1日から令和5年8月25日まで

2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室、蒲郡市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績概要

本年度の水道事業の実績は、給水人口 7万8,286人、給水栓数 3万4,678栓、配水量 976万8,842^m、給水量 909万4,929^mで、前年度に比較して給水栓数は 175栓 (0.5%) 増加し、給水人口は 641人 (0.8%)、配水量は 16万5,941^m (1.7%)、給水量は 13万5,848^m (1.5%) 減少している。

また、普及率は 99.8%で、前年度と同数となり、有収率は 93.1%で、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。配水管総延長は 55万1,140mで、前年度に比較して 3,125m (0.6%) 延伸している。(決算審査資料1 129ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

用途別	令和4年度		令和3年度		比較	
	使用量	構成比率	使用量	構成比率	増減	比率
家事用	6,491,596 ^m	71.3%	6,641,007 ^m	72.0%	△149,411 ^m	97.8%
官公署用	360,821	4.0	362,240	3.9	△1,419	99.6
営業用	1,384,870	15.2	1,423,825	15.4	△38,955	97.3
工場用	325,741	3.6	330,559	3.6	△4,818	98.5
観光・温泉用	469,759	5.2	413,725	4.5	56,034	113.5
公衆浴場用	0	0.0	0	0.0	0	—
船舶用	5,840	0.1	4,255	0.0	1,585	137.3
その他	56,302	0.6	55,166	0.6	1,136	102.1
合計	9,094,929	100.0	9,230,777	100.0	△135,848	98.5

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,964,800,000	円 1,942,429,407	円 △22,370,593	% 98.9	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 138,164,454円
営業収益	1,564,886,000	1,543,829,071	△21,056,929	98.7	
営業外収益	399,884,000	396,273,838	△3,610,162	99.1	
特別利益	30,000	2,326,498	2,296,498	7,755.0	

収益的収入の決算額は 19億4,242万9,407円で、予算額に対し 98.9%の収入率となり、予算額を 2,237万593円下回っている。この主なものは、営業収益の給水収益 1,909万572円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,935,500,000	円 1,787,995,612	円 0	円 147,504,388	% 92.4	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 101,643,120 円
営業費用	1,902,023,000	1,784,621,518	0	117,401,482	93.8	
営業外費用	23,395,000	3,374,094	0	20,020,906	14.4	
特別損失	82,000	0	0	82,000	—	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 17億8,799万5,612円で、予算額に対し 92.4%の執行率となり、1億4,750万4,388円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の配水及び給水費 4,781万7,862円、減価償却費 2,903万5,452円、営業外費用の消費税 2,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,157,486,000	円 321,611,596	円 △835,874,404	% 27.8	うち、仮受消費税 及び地方消費税 3,999,029円
企 業 債	629,000,000	105,000,000	△524,000,000	16.7	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	411,695,000	134,724,596	△276,970,404	32.7	
分 担 金	44,974,000	42,944,000	△2,030,000	95.5	
補 助 金	71,807,000	38,943,000	△32,864,000	54.2	

資本的収入の決算額は 3億2,161万1,596円で、予算額に対し 27.8%の収入率となり、予算額を 8億3,587万4,404円下回っている。この主なものは、企業債 5億2,400万円、負担金の工事負担金 2億7,625万404円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 2,462,716,000	円 1,188,655,878	円 1,065,198,000	円 208,862,122	% 48.3	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 98,611,083 円
建 設 改 良 費	2,410,557,000	1,136,498,260	1,065,198,000	208,860,740	47.1	
企 業 債 償 還 金	52,159,000	52,157,618	0	1,382	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 11億8,865万5,878円で、予算額に対し 48.3%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2億886万2,122円生じている。

イ 翌年度繰越額 10億6,519万8,000円は、増補改良事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億6,704万4,282円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,973万5,999円、過年度分損益勘定留保資金 7億8,730万8,283円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 6億3,338万826円となっている。

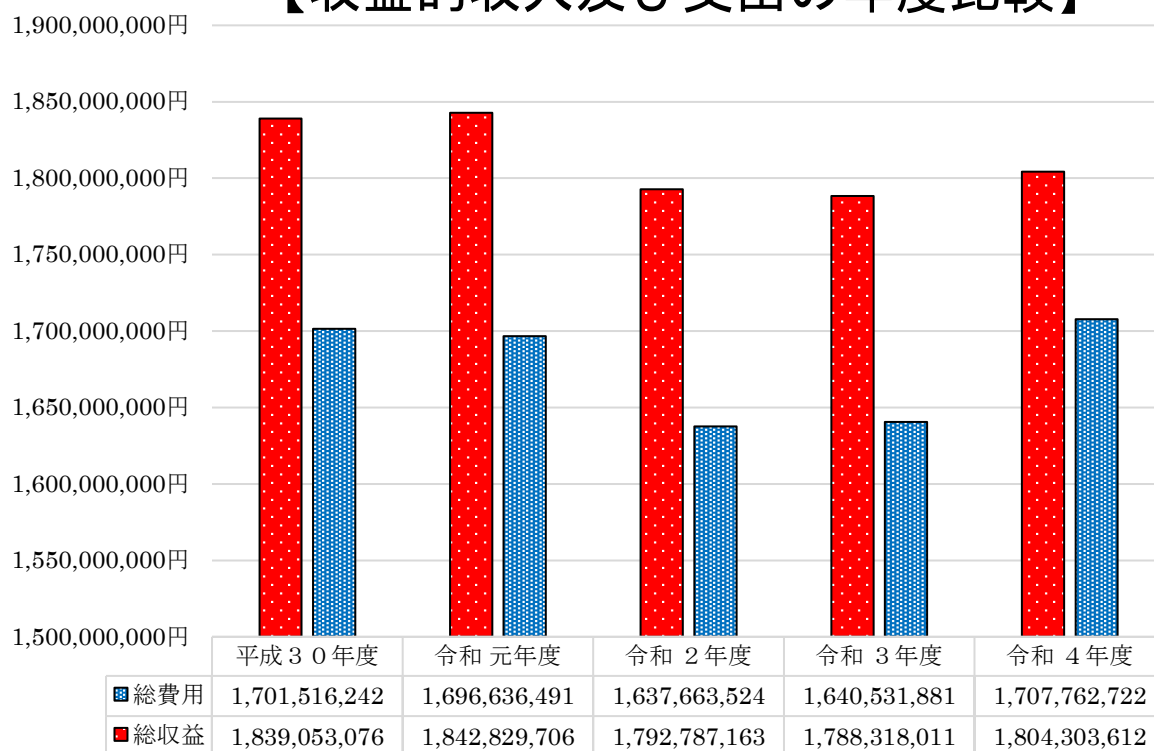
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
4	円 1,804,303,612	円 1,707,762,722	円 96,540,890
3	1,788,318,011	1,640,531,881	147,786,130
2	1,792,787,163	1,637,663,524	155,123,639
元	1,842,829,706	1,696,636,491	146,193,215
30	1,839,053,076	1,701,516,242	137,536,834

本年度の収益的収支は、総収益が 18億430万3,612円で、前年度に比較して 1,598万5,601円 (0.9%) 増加しており、総費用は 17億776万2,722円で、前年度に比較して 6,723万841円 (4.1%) 増加している。総収益と総費用の差引により 9,654万890円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 131ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,329,847,985	円 1,549,123,046	円 △219,275,061	% 85.8
	他 会 計 負 担 金	17,422,695	9,994,596	7,428,099	174.3
	そ の 他 営 業 収 益	58,393,937	61,131,901	△2,737,964	95.5
	小 計	1,405,664,617	1,620,249,543	△214,584,926	86.8
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	504,569	791,155	△286,586	63.8
	長期前受金戻入	172,393,341	162,689,702	9,703,639	106.0
	雑 収 益	3,371,409	4,556,898	△1,185,489	74.0
	他 会 計 補 助 金	220,043,178	0	220,043,178	—
	小 計	396,312,497	168,037,755	228,274,742	235.8
特 別 利 益	過年度損益修正益	0	30,713	△30,713	—
	そ の 他 特 別 利 益	2,326,498	0	2,326,498	—
	小 計	2,326,498	30,713	2,295,785	7,575.0
合 計		1,804,303,612	1,788,318,011	15,985,601	100.9

ア 営業収益は 14億566万4,617円で、前年度に比較して 2億1,458万4,926円 (13.2%) 減少している。これは、他会計負担金 742万8,099円が増加したものの、給水収益 2億1,927万5,061円、その他営業収益 273万7,964円が減少したことによるものである。

イ 営業外収益は 3億9,631万2,497円で、前年度に比較して 2億2,827万4,742円 (135.8%) 増加している。これは主に、他会計補助金 2億2,004万3,178円の増加によるものである。

ウ 特別利益は 232万6,498円で、前年度に比較して 229万5,785円 (7,475%) 増加している。これは、その他特別利益 232万6,498円の増加 (皆増) によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 130ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 700,289,141	円 705,709,424	円 △5,420,283	% 99.2
	配水及び給水費	244,152,440	212,278,418	31,874,022	115.0
	業 務 費	120,523,567	116,668,989	3,854,578	103.3
	総 係 費	32,464,149	28,074,441	4,389,708	115.6
	減 価 償 却 費	547,420,548	538,527,932	8,892,616	101.7
	資 産 減 耗 費	38,128,553	34,123,771	4,004,782	111.7
	小 計	1,682,978,398	1,635,796,175	47,182,223	102.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,374,094	3,717,627	△343,533	90.8
	雑 支 出	21,410,230	1,015,960	20,394,270	2,107.4
	小 計	24,784,324	4,733,587	20,050,737	523.6
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	2,119	△2,119	—
	小 計	0	2,119	△2,119	—
合 計		1,707,762,722	1,640,531,881	67,230,841	104.1

ア 営業費用は 16億8,297万8,398円で、前年度に比較して 4,718万2,223円 (2.9%) 増加している。これは主に、原水及び浄水費 542万283円が減少したものの、配水及び給水費 3,187万4,022円、減価償却費 889万2,616円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 2,478万4,324円で、前年度に比較して 2,005万737円 (423.6%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 34万3,533円が減少したものの、雑支出 2,039万4,270円が増加したことによるものである。

ウ 特別損失は、前年度に比較して 2,119円減少している。これは、過年度損益修正損の減少 (皆減) によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 160～161ページ参照)

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.7 (△3.3)	109.0 (△0.5)	109.5 (0.9)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	83.5 (△15.5)	99.0 (11.6)	87.4 (△11.6)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	5.4 (△2.9)	8.3 (△0.4)	8.7 (0.8)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 105.7%で、前年度に比較して 3.3ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 83.5%で、前年度に比較して 15.5ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の給水収益の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 5.4%で、前年度に比較して 2.9ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の減少に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
損益勘定所属 職員1人当たり	給水人口	人	7,117 (△58)	7,175 (△43)	7,218 (562)
	給水量	千m ³	827 (△12)	839 (4)	835 (45)
	営業収益	千円	127,788 (△19,507)	147,295 (19,166)	128,129 (△11,220)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(11人)1人当たりの指標は、前年度に比較して給水人口は 58人(0.8%)、給水量は 1万2,000m³(1.4%)、営業収益は 1,950万7,000円(13.2%)減少している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 132～133ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 15,994,440,189	円 15,513,970,113	円 480,470,076	% 103.1
	流 動 資 産	1,420,231,175	1,705,537,826	△285,306,651	83.3
資 産 合 計		17,414,671,364	17,219,507,939	195,163,425	101.1
負 債	固 定 負 債	427,312,146	377,844,943	49,467,203	113.1
	流 動 負 債	677,252,235	662,020,074	15,232,161	102.3
	繰 延 収 益	4,297,476,668	4,263,553,497	33,923,171	100.8
	小 計	5,402,041,049	5,303,418,514	98,622,535	101.9
資 本	資 本 金	11,385,765,230	11,237,979,100	147,786,130	101.3
	剰 余 金	626,865,085	678,110,325	△51,245,240	92.4
	小 計	12,012,630,315	11,916,089,425	96,540,890	100.8
負 債 資 本 合 計		17,414,671,364	17,219,507,939	195,163,425	101.1

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 159億9,444万189円で、前年度に比較して 4億8,047万76円 (3.1%) 増加している。これは主に、機械及び装置 3,738万3,982円、建物 949万330円が減少したものの、構築物 4億3,177万5,682円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 14億2,023万1,175円で、前年度に比較して 2億8,530万6,651円 (16.7%) 減少している。これは主に、現金預金 3億1,495万4,178円の減少によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 4億2,731万2,146円で、前年度に比較して 4,946万7,203円 (13.1%) 増加している。これは主に、建設改良等企業債 4,942万1,381円の増加によるものである。
- (イ) 流動負債は 6億7,725万2,235円で、前年度に比較して 1,523万2,161円 (2.3%) 増加している。これは主に、その他流動負債 808万4,703円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 42億9,747万6,668円で、前年度に比較して 3,392万3,171円 (0.8%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

(エ) 資本金は 113億8,576万5,230円で、前年度に比較して 1億4,778万6,130円 (1.3%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金は 6億2,686万5,085円で、前年度に比較して 5,124万5,240円 (7.6%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 134ページ参照)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 472,354,105	円 666,998,138	円 △194,644,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,150,665	△702,868,517	△137,282,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,842,382	164,600,486	△111,758,104
資金増加額 (又は減少額)	△314,954,178	128,730,107	△443,684,285
資金期首残高	1,320,541,820	1,191,811,713	128,730,107
資金期末残高	1,005,587,642	1,320,541,820	△314,954,178

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 4億7,235万4,105円で、前年度に比較して 1億9,464万4,033円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△8億4,015万665円で、前年度に比較して 1億3,728万2,148円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 5,284万2,382円で、前年度に比較して 1億1,175万8,104円減少している。

エ 資金期末残高は 10億558万7,642円で、前年度に比較して 3億1,495万4,178円減少している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 160～161ページ参照)

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	209.7 (△47.9)	257.6 (△48.7)	306.3 (52.9)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	93.7 (△0.3)	94.0 (△1.6)	95.6 (1.2)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	95.6 (1.9)	93.7 (0.2)	93.5 (0.3)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 209.7%で、前年度に比較して 47.9ポイント低下している。この主な要因は、現金預金 3億1,495万4,178円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 93.7%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 95.6%で、前年度に比較して 1.9ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	過年度分	件 (-) 1,050	円 (-) 15,241,342	件 (-) 970	円 (-) 16,045,467
	現年度分	(17,845) 20,133	(152,603,960) 165,007,145	(17,798) 20,380	(155,208,311) 175,222,017
	合 計	(17,845) 21,183	(152,603,960) 180,248,487	(17,798) 21,350	(155,208,311) 191,267,484
	実質滞納分	3,338	27,644,527	3,552	36,059,173
工事負担金等	過年度分	(4) 4	(23,166,825) 23,166,825	(4) 4	(30,411,110) 30,411,110
	現年度分	(19) 19	(99,853,032) 99,853,032	(9) 9	(53,553,348) 53,553,348
	合 計	(23) 23	(123,019,857) 123,019,857	(13) 13	(83,964,458) 83,964,458
	実質滞納分	0	0	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和4年度末現在の水道料金 1億8,024万8,487円、工事負担金等 1億2,301万9,857円を合わせた未収金総額は 3億326万8,344円で、前年度に比較して 2,803万6,402円(10.2%)増加している。なお、未収金のうち納期未到来分 2億7,562万3,817円を除いた実質滞納分は、2,764万4,527円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 194	円 612,839	件 196	円 3,155,919	件 △2	% 99.0	円 △2,543,080	% 19.4

不納欠損額は 194件 61万2,839円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 2件(1%)の減少、金額は 254万3,080円(80.6%)減少している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 185件 59万354円、破産法該当 9件 2万2,485円である。

む す び

令和4年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、形原町南小山、金平町長根ほかで基幹管路である西部送水管布設工事などが実施され、安全でおいしい水の安定供給を目的に、水道管の老朽化及び耐震化対策に取り組まれている。また、配水場などの水道施設や電気機械設備は、日常点検及び定期的な更新が実施され、適切な補修並びに維持管理がなされている。

業務状況においては、給水人口は7万8,286人で、前年度に比較して641人(0.8%)減少している。また、配水量は976万8,842 m^3 で、前年度に比較して16万5,941 m^3 (1.7%)、給水量は909万4,929 m^3 で、前年度に比較して13万5,848 m^3 (1.5%)それぞれ減少となっている。給水施設の効率性を示す有収率は93.1%で、前年度に比較して0.2%増加となっている。引き続き、水資源の有効活用の推進と安定した収益の確保のため、漏水防止に向けた効果的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益18億430万3,612円に対し、総費用は17億776万2,722円で、収支差引9,654万890円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金114万4,680円に純利益を加えた9,768万5,570円が当年度利益剰余金となっている。

今後の水道事業を取り巻く環境は、人口減少などの影響により水需要が減少し、料金収入の減少が見込まれている。一方、管路などの水道施設が老朽化及び耐震化による更新時期を迎えているなど、設備投資の増加が見込まれている。

「蒲郡市水道ビジョン」に基づく予防保全的な観点から、法定耐用年数を経過している水道施設については、計画的な修繕・更新による健全性の維持や耐震性能の向上に取り組まれない。持続可能な水道サービスを提供するため、有効性のある管路のライフサイクルコスト(施設の計画・建設から解体撤去までのコスト)の低減、かつ、老朽化に伴う突発的な断水事故や地震発生時の故障などに関するリスクの増大の抑制に徹することを強く期待するものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口 5万6,786人、処理区域面積 1,293ha、水洗化人口 4万9,434人、合計処理水量 782万1,386^m、幸田町流入分を含む合計有収水量 641万4,456^mで、前年度に比較して処理区域内人口は 1,800人 (3.3%)、処理区域面積は 49ha (3.9%)、水洗化人口は 745人 (1.5%)、合計処理水量は 6万8,279^m (0.9%) 増加し、合計有収水量は 3万8,904^m (0.6%) 減少している。

また、下水道普及率は 72.4%で、前年度に比較して 2.9ポイント上昇し、有収率は 82.0%で、前年度に比較して 1.2ポイント低下している。(決算審査資料1 135ページ参照)

処理水量の状況は、次表のとおりである。

用途別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	処理水量	構成比率	処理水量	構成比率	増 減	比 率
蒲 郡 処 理 区 分 (幸田町流入分を含む)	m ³ 7,144,584	% 91.3	m ³ 7,096,092	% 91.5	m ³ 48,492	% 100.7
豊 川 処 理 区 分	676,802	8.7	657,015	8.5	19,787	103.0
合 計	7,821,386	100.0	7,753,107	100.0	68,279	100.9

有収水量の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	有収水量	構成比率	有収水量	構成比率	増 減	比 率	
蒲 郡 処 理 区 分	単独公共下水道	m ³ 4,940,744	% 77.0	m ³ 4,981,190	% 77.2	m ³ △40,446	% 99.2
	特定環境保全 公共下水道	147,561	2.3	132,764	2.1	14,797	111.1
	幸田町流入分	684,103	10.7	684,887	10.6	△784	99.9
豊 川 処 理 区 分	642,048	10.0	654,519	10.1	△12,471	98.1	
合 計	6,414,456	100.0	6,453,360	100.0	△38,904	99.4	

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	円 2,235,800,000	円 2,264,221,891	円 28,421,891	% 101.3	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 81,485,269円
営 業 収 益	1,148,462,000	1,116,216,230	△32,245,770	97.2	
営業外収益	1,087,328,000	1,148,005,661	60,677,661	105.6	
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	—	

収益的収入の決算額は 22億6,422万1,891円で、予算額に対し 101.3%の収入率となり、予算額を 2,842万1,891円上回っている。上回っている主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 6,340万1,222円である。下回っている主なものは、営業収益の下水道使用料 4,174万9,406円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	円 2,366,700,000	円 2,178,492,759	円 0	円 188,207,241	% 92.0	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 61,577,647 円
営 業 費 用	2,251,957,000	2,090,245,214	0	161,711,786	92.8	
営業外費用	104,723,000	85,404,847	0	19,318,153	81.6	
特 別 損 失	2,853,000	2,842,698	0	10,302	99.6	
予 備 費	7,167,000	0	0	7,167,000	—	

収益的支出の決算額は 21億7,849万2,759円で、予算額に対し 92.0%の執行率となり、1億8,820万7,241円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の管渠費 6,098万706円、資産減耗費 3,959万3,509円、処理場費 3,337万1,657円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 3,135,172,332	円 1,733,486,581	円 △1,401,685,751	% 55.3	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 1,069,025円
企 業 債	2,155,500,000	1,091,700,000	△1,063,800,000	50.6	
負 担 金 及 び 分 担 金	32,067,332	32,515,581	448,249	101.4	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
補 助 金	934,835,000	596,511,000	△338,324,000	63.8	
他会計出資金	12,760,000	12,760,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 17億3,348万6,581円で、予算額に対し 55.3%の収入率となり、予算額を 14億168万5,751円下回っている。この主なものは、企業債の下水道事業債 10億6,380万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 4,041,155,560	円 2,549,476,818	円 1,244,967,260	円 246,711,482	% 63.1	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 157,281,971 円
建設改良費	3,434,099,560	1,942,421,254	1,244,967,260	246,711,046	56.6	
企業債償還金	607,056,000	607,055,564	0	436	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 25億4,947万6,818円で、予算額に対し 63.1%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2億4,671万1,482円生じている。

イ 翌年度繰越額 12億4,496万7,260円は、管渠整備費 11億5,398万5,900円、処理場整備費 6,054万1,360円、ポンプ場整備費 3,044万円の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億1,599万237円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億268万5,146円、過年度分損益勘定留保資金 2億3,882万9,906円、当年度分損益勘定留保資金 4億7,447万5,185円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 1億8,782万1,262円となっている。

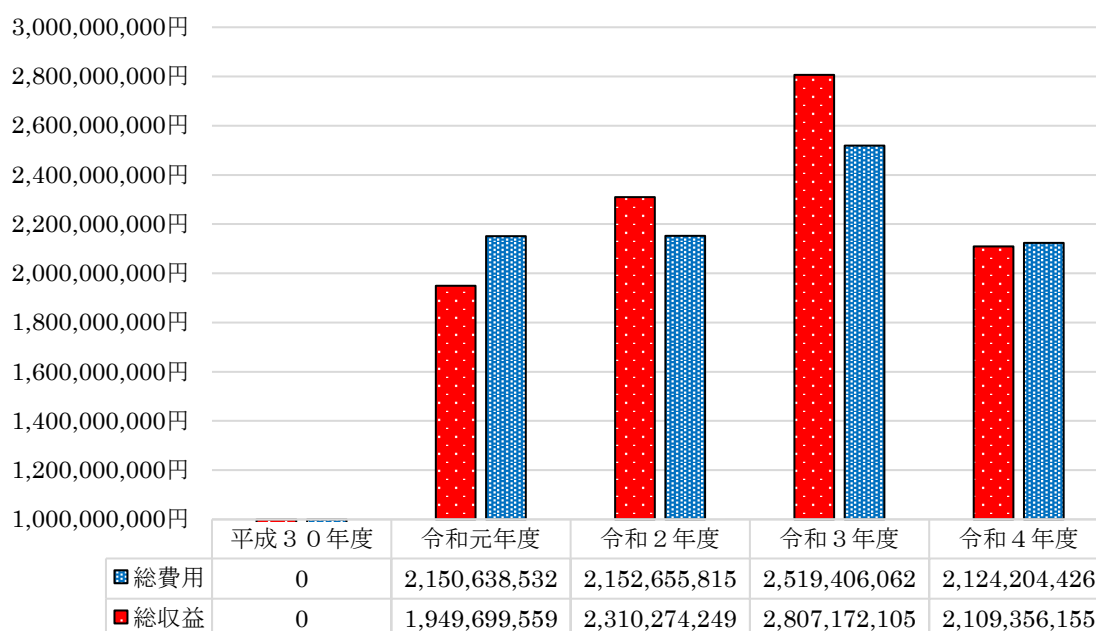
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A-B)
4	円 2,109,356,155	円 2,124,204,426	円 △14,848,271
3	2,807,172,105	2,519,406,062	287,766,043
2	2,310,274,249	2,152,655,815	157,618,434
元	1,949,699,559	2,150,638,532	△200,938,973
30	—	—	—

本年度の収益的収支は、総収益が 21億935万6,155円で、前年度に比較して 6億9,781万5,950円 (24.9%) 減少しており、総費用は 21億2,420万4,426円で、前年度に比較して 3億9,520万1,636円 (15.7%) 減少している。総収益と総費用の差引により 1,484万8,271円の純損失を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 139ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	円 770,705,756	円 775,471,131	円 △4,765,375	% 99.4
	他 会 計 負 担 金	219,501,000	240,706,000	△21,205,000	91.2
	幸 田 町 下 水 道	44,388,579	37,885,405	6,503,174	117.2
	そ の 他 営 業 収 益	162,200	229,000	△66,800	70.8
	小 計	1,034,757,535	1,054,291,536	△19,534,001	98.1
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,847	4,161	△314	92.5
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	397,739,000	348,034,000	49,705,000	114.3
	長 期 前 受 金 戻 入	676,565,803	684,546,210	△7,980,407	98.8
	雑 収 益	289,970	493,267	△203,297	58.8
	小 計	1,074,598,620	1,033,077,638	41,520,982	104.0
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	0	9,002,931	△9,002,931	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	710,800,000	△710,800,000	—
	小 計	0	719,802,931	△719,802,931	—
合 計		2,109,356,155	2,807,172,105	△697,815,950	75.1

ア 営業収益は 10億3,475万7,535円で、前年度に比較して 1,953万4,001円 (1.9%) 減少している。これは主に、他会計負担金 2,120万5,000円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 10億7,459万8,620円で、前年度に比較して 4,152万982円 (4%) 増加している。これは主に、他会計補助金 4,970万5,000円の増加によるものである。

ウ 特別利益は 前年度に比較して 7億1,980万2,931円減少している。これは、過年度損益修正益 900万2,931円、その他特別利益 7億1,080万円の減少 (皆減) によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 138 ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	円 98,578,315	円 114,974,497	円 △16,396,182	% 85.7
	処 理 場 費	408,713,229	344,386,598	64,326,631	118.7
	ポ ン プ 場 費	47,180,296	41,116,531	6,063,765	114.7
	流 域 下 水 道 費	36,205,320	35,796,751	408,569	101.1
	総 係 費	75,672,975	66,594,381	9,078,594	113.6
	減 価 償 却 費	1,333,806,459	1,328,663,229	5,143,230	100.4
	資 産 減 耗 費	29,010,973	1,596,231	27,414,742	1,817.5
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
	小 計	2,029,167,567	1,933,128,218	96,039,349	105.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	82,797,104	92,967,427	△10,170,323	89.1
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	2,576,131	0	2,576,131	—
	雑 支 出	6,820,926	26,587,448	△19,766,522	25.7
	小 計	92,194,161	119,554,875	△27,360,714	77.1
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	0	230,490	△230,490	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,842,698	0	2,842,698	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	466,492,479	△466,492,479	—
	小 計	2,842,698	466,722,969	△463,880,271	0.6
合 計		2,124,204,426	2,519,406,062	△395,201,636	84.3

ア 営業費用は 20億2,916万7,567円で、前年度に比較して 9,603万9,349円 (5.0%) 増加している。これは主に、管渠費 1,639万6,182円が減少したものの、処理場費 6,432万6,631円、資産減耗費 2,741万4,742円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 9,219万4,161円で、前年度に比較して 2,736万714円 (22.9%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,017万323円、雑支出 1,976万6,522円の減少によるものである。

ウ 特別損失は 284万2,698円で、前年度に比較して 4億6,388万271円 (99.4%) 減少している。これは主に、その他特別損失 4億6,649万2,479円の減少によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 160～161ページ参照)

項 目	算 式	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	99.3 (Δ12.1)	111.4 (4.1)	107.3 (16.6)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	51.0 (Δ3.5)	54.5 (Δ2.1)	56.6 (11.0)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	Δ0.7 (Δ11.0)	10.3 (3.5)	6.8 (18.1)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 99.3%で、前年度に比較して 12.1ポイント低下している。この主な要因は、特別利益の減少によるものである。

イ 営業収支比率は 51.0%で、前年度に比較して 3.5ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の処理場費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は Δ0.7%で、前年度に比較して 11.0ポイント低下している。この主な要因は、特別利益の減少に伴い純利益から純損失に転じたことによるものである。

(5) 労働生産性

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
損益勘定所属職員 1人当たり	処理区域内人口	人	6,310 (811)	5,499 (206)	5,293 (Δ375)
	処 理 水 量	千m ³	869 (94)	775 (5)	770 (0)
	営 業 収 益	千円	114,973 (9,544)	105,429 (Δ10,134)	115,563 (13,769)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(9人)1人当たりの指標は、前年度に比較して処理区域内人口は 811人(14.7%)の増加、処理水量は 9万4,000m³(12.1%)の増加、営業収益は 954万4,000円(9.1%)増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 140～141ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 28,034,329,632	円 27,493,921,096	円 540,408,536	% 102.0
	流 動 資 産	959,379,712	833,183,795	126,195,917	115.1
資 産 合 計		28,993,709,344	28,327,104,891	666,604,453	102.4
負 債	固 定 負 債	7,448,968,880	6,951,132,185	497,836,695	107.2
	流 動 負 債	1,126,450,233	947,589,660	178,860,573	118.9
	繰 延 収 益	12,893,502,193	12,901,506,737	△8,004,544	99.9
	小 計	21,468,921,306	20,800,228,582	668,692,724	103.2
資 本	資 本 金	6,058,046,510	6,045,286,510	12,760,000	100.2
	剰 余 金	1,466,741,528	1,481,589,799	△14,848,271	99.0
	小 計	7,524,788,038	7,526,876,309	△2,088,271	100.0
負 債 資 本 合 計		28,993,709,344	28,327,104,891	666,604,453	102.4

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 280億3,432万9,632円で、前年度に比較して 5億4,040万8,536円 (2%) 増加している。これは主に、機械及び装置 4,276万5,205円が減少したものの、構築物 4億9,555万1,753円、建設仮勘定 1億363万312円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 9億5,937万9,712円で、前年度に比較して 1億2,619万5,917円 (15.1%) 増加している。これは主に、未収金 9,013万8,100円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 74億4,896万8,880円で、前年度に比較して 4億9,783万6,695円 (7.2%) 増加している。これは主に、企業債 4億9,397万2,695円の増加によるものである。
- (イ) 流動負債は 11億2,645万233円で、前年度に比較して 1億7,886万573円 (18.9%) 増加している。これは主に、未払金 1億8,009万4,200円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 128億9,350万2,193円で、前年度に比較して 800万4,544円 (0.1%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。

- (エ) 資本金は 60億5,804万6,510円で、前年度に比較して 1,276万円 (0.2%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は 14億6,674万1,528円で、前年度に比較して 1,484万8,271円 (1.0%) 減少している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 142ページ参照)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 751,939,039	円 951,957,895	円 △200,018,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,285,658	△937,232,436	△276,053,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,404,436	92,487,517	404,916,919
資金増加額 (又は減少額)	36,057,817	107,212,976	△71,155,159
資金期首残高	602,301,833	495,088,857	107,212,976
資金期末残高	638,359,650	602,301,833	36,057,817

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 7億5,193万9,039円で、前年度に比較して 2億1万8,856円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△12億1,328万5,658円で、前年度に比較して 2億7,605万3,222円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 4億9,740万4,436円で、前年度に比較して 4億491万6,919円増加している。
- エ 資金期末残高は 6億3,835万9,650円で、前年度に比較して 3,605万7,817円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 160～161ページ参照)

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	85.2 (△2.7)	87.9 (11.0)	76.9 (8.6)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	70.4 (△1.7)	72.1 (△0.1)	72.2 (△0.4)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.6 (0.2)	100.4 (△0.4)	100.8 (△0.3)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 85.2%で、前年度に比較して 2.7ポイント低下している。この主な要因は、未払金 1億8,009万4,200円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 70.4%で、前年度に比較して 1.7ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 100.6%で、前年度に比較して 0.2ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分		令和4年度		令和3年度	
		件数	金額	件数	金額
下水道使用料	過年度分	784	2,080,842	706	1,909,421
	現年度分	20,693	148,112,733	21,893	148,845,288
	合計	21,477	150,193,575	22,599	150,754,709
	実質滞納分	11,185	76,462,376	12,443	77,499,017
受益者負担金	過年度分	260	1,921,950	180	1,087,010
	現年度分	90	987,400	150	1,346,280
	合計	350	2,909,350	330	2,433,290
	実質滞納分	350	2,909,350	330	2,433,290
その他未収金	現年度分	12	148,744,618	12	58,520,564
	実質滞納分	1	87,963,822	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 かつこ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和4年度末現在の下水道使用料 1億5,019万3,575円、受益者負担金 290万9,350円、その他未収金 1億4,874万4,618円を合わせた未収金総額は 3億184万7,543円で、前年度に比較して 9,013万8,980円(42.6%)増加している。なお、未収金のうち納期未到来分 1億3,451万1,995円を除いた実質滞納分は、1億6,733万5,548円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較			
					件 数		金 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	増 減	比 率	増 減	比 率
下水道使用料	件 118	円 280,180	件 153	円 393,230	件 △35	% 77.1	円 △113,050	% 71.3
受益者負担金	37	218,940	18	136,800	19	205.6	82,140	160.0
合 計	155	499,120	171	530,030	△16	90.6	△30,910	94.2

下水道使用料 118件 28万180円と受益者負担金 37件 21万8,940円を合わせた不納欠損は155件 49万9,120円で、前年度に比較して件数は 16件 (9.4%)、金額は 3万910円 (5.8%) 減少している。

不納欠損処分の事由は、本人死亡、転居先不明、市外転出後行方不明及び倒産・自己破産である。

む す び

令和4年度下水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、形原町中村や竹谷町元町ほかで汚水支線築造工事などが実施され、管渠整備による汚水処理未整備区域の解消に取り組まれている。また、ポンプ場や処理場整備は、下水道浄化センターで機械濃縮設備更新工事が実施され、老朽化対策または大地震や集中豪雨などの災害時の安全対策が講じられている。

業務状況においては、前年度に比較して、処理区域面積は49ha(3.9%)の増加で1,293ha、処理区域内人口は1,800人(3.3%)の増加で5万6,786人となり、普及率は2.9ポイントの上昇で72.4%となっている。水洗化人口は、前年度と比較して、745人(1.5%)の増加で4万9,434人となり、水洗化率は1.4ポイントの低下で87.1%となっている。公衆衛生の確保と水質の改善に加え、安定した使用料収入の確保のため積極的なPR活動に取り組み、低水準にある水洗化率の向上に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益21億935万6,155円に対して、総費用は21億2,420万4,426円で、収支差引1,484万8,271円の純損失を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金2億4,444万5,504円に純損失を差し引いた2億2,959万7,233円が当年度利益剰余金となっている。なお、総収益のうち他会計からの繰入金は、営業収益の他会計負担金と営業外収益の他会計補助金を合わせた6億1,724万円で、前年度と比較して、2,850万円の増加となっている。

財政的基盤をなす営業収益の下水道使用料は7億7,070万5,756円であり、未収金は、過年度を含め7,646万2,376円であった。収入の確保及び負担の公平性の観点から、適正な債権管理及び回収に努められたい。

今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少による使用料収入の減少が見込まれている。一方、老朽化した施設の改良並びに耐震化による改築更新費用の増加が見込まれている。快適な市民生活のため公共下水道の普及を促進し、かつ、長期的に安定したサービスを提供し続けられるよう「蒲郡市下水道事業経営戦略」に基づき、計画的な業務改善のもと、徹底した経費削減に取り組まれることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 30科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

項 目	年 度	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較	
					増 減	比 率
病 床 数		床	382	382	0	% 100.0
入 院 患 者 数		人	102,641	101,980	661	100.6
外 来 患 者 数		人	152,177	154,365	△2,188	98.6
病 床 利 用 率		%	73.6	73.1	(ポイント) 0.5	100.7
職 員 数		人	657	634	23	103.6

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 10万2,641人、外来患者数 15万2,177人で、前年度に比較して入院患者数は 661人 (0.6%) 増加し、外来患者数は 2,188人 (1.4%) 減少している。患者数の増加している主な診療科は、外科、産婦人科である。患者数の減少している主な診療科は、小児科、眼科である。

また、病床利用率は 73.6%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。

(決算審査資料1 144～145ページ参照)

診 療 科 目 別 患 者 数

年 度		令和4年度		令和3年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
内 科	入院	人 51,196	人 140.3	人 52,220	人 143.1	人 △1,024	% 98.0
	外来	46,329	190.7	45,947	189.9	382	100.8
精 神 科	入院	31	0.1	32	0.1	△1	96.9
	外来	4,833	19.9	5,023	20.8	△190	96.2
小 児 科	入院	2,567	7.0	2,982	8.2	△415	86.1
	外来	7,930	32.6	8,583	35.5	△653	92.4

診療科目		令和4年度		令和3年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
外科	入院	人 8,909	人 24.4	人 5,764	人 15.8	人 3,145	% 154.6
	外来	8,239	33.9	7,267	30.0	972	113.4
整形外科	入院	11,169	30.6	11,479	31.4	△310	97.3
	外来	17,137	70.5	17,326	71.6	△189	98.9
脳神経外科	入院	11,547	31.6	11,792	32.3	△245	97.9
	外来	8,986	37.0	9,405	38.9	△419	95.5
皮膚科	入院	3,469	9.5	3,725	10.2	△256	93.1
	外来	11,360	46.7	10,839	44.8	521	104.8
泌尿器科	入院	4,388	12.0	5,875	16.1	△1,487	74.7
	外来	9,931	40.9	9,374	38.7	557	105.9
産婦人科	入院	5,649	15.5	4,867	13.3	782	116.1
	外来	9,564	39.4	9,244	38.2	320	103.5
眼科	入院	443	1.2	699	1.9	△256	63.4
	外来	8,307	34.2	10,974	45.3	△2,667	75.7
耳鼻咽喉科	入院	1,324	3.6	996	2.7	328	132.9
	外来	7,356	30.3	7,760	32.1	△404	94.8
歯科	入院	1,949	5.3	1,549	4.2	400	125.8
	外来	12,196	50.2	12,616	52.1	△420	96.7
麻酔科	外来	9	0.0	7	0.0	2	128.6
合計	入院	102,641	281.2	101,980	279.4	661	100.6
	外来	152,177	626.2	154,365	637.9	△2,188	98.6
	合計	254,818	907.4	256,345	917.3	△1,527	99.4

本年度末の職員数は 657人で、常勤職員 463人と会計年度任用職員 194人の構成となっている。なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職員内訳一覧

区 分 \ 年 度	令和4年度			令和3年度			比 較 増 減		
	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計
医 師	人 69 (12)	人 55	人 124	人 63 (12)	人 54	人 117	人 6 (0)	人 1	人 7
看 護 師	274	50	324	274	46	320	0	4	4
医 療 技 術 員	87	12	99	82	10	92	5	2	7
事 務 員	28	41	69	22	37	59	6	4	10
労 務 員	5	36	41	6	40	46	△1	△4	△5
合 計	463	194	657	447	187	634	16	7	23

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 かつこ書(内書)は、臨床研修医11人、研修歯科医1人の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 10,160,800,000	円 10,133,111,558	円 △27,688,442	% 99.7	うち、仮受 消費税及び 地方消費税 33,570,517 円
医業収益	8,125,811,000	7,485,934,202	△639,876,798	92.1	
医業外収益	2,034,959,000	2,647,177,356	612,218,356	130.1	
特別利益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 101億3,311万1,558円で、予算額に対し 99.7%の収入率となり、予算額を 2,768万8,442円下回っている。この主なものは、医業収益の入院収益 3億2,672万4,978円、外来収益 2億7,615万5,587円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備考
病院事業費用	円 10,136,700,000	円 9,535,333,599	円 10,395,000	円 590,971,401	% 94.1	うち、 仮払消 費税及 び地方 消費税 257,80 5,303 円
医業費用	9,887,793,000	9,309,744,997	10,395,000	567,653,003	94.2	
医業外費用	228,887,000	225,588,602	0	3,298,398	98.6	
特別損失	20,000	0	0	20,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 95億3,533万3,599円で、予算額に対し 94.1%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 5億9,097万1,401円生じている。この主なものは、医業費用の給与費 4億2,508万2,116円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,025,600,000	円 590,290,000	円 △435,310,000	% 57.6	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 0円
企 業 債	435,600,000	0	△435,600,000	—	
出 資 金	574,341,000	574,341,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	159,000	520,000	361,000	327.0	
補 助 金	15,400,000	15,429,000	29,000	100.2	

資本的収入の決算額は 5億9,029万円で、予算額に対し 57.6%の収入率となり、予算額を 4億3,531万円下回っている。この主なものは、企業債 4億3,560万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,631,552,000	円 1,151,032,704	円 297,375,000	円 183,144,296	% 70.5	うち、 仮払消 費税及 び地方 消費税 24,399 ,723円
建 設 改 良 費	763,917,000	295,600,244	297,375,000	170,941,756	38.7	
企 業 債 償 還 金	853,501,000	853,500,960	0	40	100.0	
投 資	14,134,000	1,931,500	0	12,202,500	13.7	

ア 資本的支出の決算額は 11億5,103万2,704円で、予算額に対し 70.5%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億8,314万4,296円生じている。

イ 翌年度繰越額 2億9,737万5,000円は、新棟建設基本設計委託事業 4,988万5,000円、資産購入費 2億4,749万円の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億6,074万2,704円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113万8,772円、過年度分損益勘定留保資金 5億5,960万3,932円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 155億7,223万7,324円（実質補てん可能額 36億279万4,002円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

年度	区分	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A - B)
		円	円	円
4		10,099,541,041	9,622,077,630	477,463,411
3		10,351,229,417	9,129,191,627	1,222,037,790
2		9,327,160,695	8,796,491,275	530,669,420
元		8,890,519,062	8,388,532,652	501,986,410
30		7,725,818,803	7,811,716,680	△85,897,877

本年度の収益的収支は、総収益が 100億9,954万1,041円で、前年度に比較して 2億5,168万8,376円 (2.4%) 減少し、総費用は 96億2,207万7,630円で、前年度に比較して 4億9,288万6,003円 (5.4%) 増加している。総収益と総費用の差引により 4億7,746万3,411円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 147ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 4,928,514,512	円 4,870,022,526	円 58,491,986	% 101.2
	外 来 収 益	2,094,784,202	2,059,479,338	35,304,864	101.7
	その他医業収益	432,413,319	411,218,925	21,194,394	105.2
	小 計	7,455,712,033	7,340,720,789	114,991,244	101.6
医 業 外 収 益	負 担 金	886,740,000	888,040,000	△1,300,000	99.9
	補 助 金	1,616,036,000	2,023,058,864	△407,022,864	79.9
	長期前受金戻入	71,262,808	34,823,319	36,439,489	204.6
	貸倒引当金戻入益	5,080,338	0	5,080,338	—
	その他医業外収益	64,709,862	64,586,445	123,417	100.2
	小 計	2,643,829,008	3,010,508,628	△366,679,620	87.8
特 別 利 益	固定資産売却益	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	—
合 計		10,099,541,041	10,351,229,417	△251,688,376	97.6

ア 医業収益は 74億5,571万2,033円で、前年度に比較して 1億1,499万1,244円 (1.6%) 増加している。これは主に、入院収益 5,849万1,986円、外来収益 3,530万4,864円の増加によるものである。

また、延べ患者数1人当たりの診療収益は、入院が 4万8,017円、外来が 1万3,765円で、前年度に比較して入院は 262円 (0.5%)、外来は 423円 (3.2%) 増加している。

イ 医業外収益は 26億4,382万9,008円で、前年度に比較して 3億6,667万9,620円 (12.2%) 減少している。これは主に、補助金 4億702万2,864円の減少によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 146ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,539,212,095	円 4,582,427,674	円 △43,215,579	% 99.1
	材 料 費	1,936,732,625	1,693,509,550	243,223,075	114.4
	経 費	1,811,792,516	1,707,739,976	104,052,540	106.1
	減 価 償 却 費	735,438,696	565,586,012	169,852,684	130.0
	資 産 減 耗 費	8,518,647	28,902,099	△20,383,452	29.5
	研 究 研 修 費	26,271,598	16,518,481	9,753,117	159.0
	小 計	9,057,966,177	8,594,683,792	463,282,385	105.4
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	91,212,643	107,090,102	△15,877,459	85.2
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	44,310,700	32,757,024	11,553,676	135.3
	保 育 費	29,722,859	29,727,536	△4,677	100.0
	長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	360,000	6,360,000	△6,000,000	5.7
	寄 附 金	27,272,728	27,272,728	0	100.0
	雑 損 失	371,232,523	331,300,445	39,932,078	112.1
	小 計	564,111,453	534,507,835	29,603,618	105.5
合 計	9,622,077,630	9,129,191,627	492,886,003	105.4	

ア 医業費用は 90億5,796万6,177円で、前年度に比較して 4億6,328万2,385円 (5.4%) 増加している。これは主に、材料費 2億4,322万3,075円、減価償却費 1億6,985万2,684円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費 (給与費) 及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 1.5ポイント低下し、材料費比率は 2.9ポイント上昇している。

項 目	算 式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	60.9 (△1.5)	62.4 (△0.7)	63.1 (6.3)
材料費比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	26.0 (2.9)	23.1 (△1.2)	24.3 (2.4)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 5億6,411万1,453円で、前年度に比較して 2,960万3,618円 (5.5%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,587万7,459円が減少したものの、雑損失 3,993万2,078円が増加したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 160～161ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	105.0 (△8.4)	113.4 (7.4)	106.0 (0.0)
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	82.3 (△3.1)	85.4 (△0.2)	85.6 (△11.0)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	4.7 (△7.1)	11.8 (6.1)	5.7 (0.1)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 105.0%で、前年度に比較して 8.4ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の増加によるものである。

イ 医業収支比率は 82.3%で、前年度に比較して 3.1ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の材料費、減価償却費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 4.7%で、前年度に比較して 7.1ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の増加に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医師1人当たり取扱患者数	人	3,146 (△361)	3,507 (193)	3,314 (△446)
看護師1人当たり取扱患者数	人	832 (△10)	842 (△11)	853 (△115)
全職員1人当たり取扱患者数	人	441 (△19)	460 (△3)	463 (△62)
全職員1人当たり医業収益	千円	12,668 (△301)	12,969 (78)	12,891 (△999)

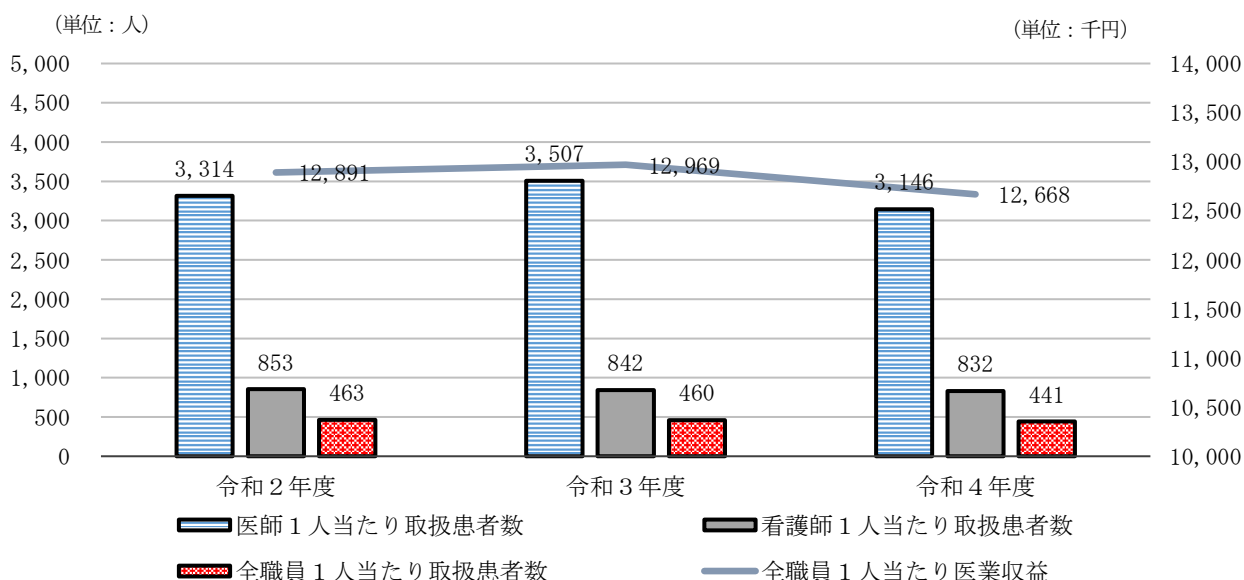
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、会計年度任用職員は常勤職員に換算して算定。

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当たり取扱患者数は3,146人で、前年度に比較して361人(10.3%)、看護師1人当たり取扱患者数は832人で、前年度に比較して10人(1.2%)、全職員1人当たりの取扱患者数は441人で、前年度に比較して19人(4.1%)減少している。

全職員1人当たり医業収益は1,266万7,859円で、前年度に比較して30万1,298円(2.3%)減少している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 148～149ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,214,587,140	円 9,707,840,938	円 △493,253,798	% 94.9
	流 動 資 産	4,031,033,882	3,488,966,686	542,067,196	115.5
資 産 合 計		13,245,621,022	13,196,807,624	48,813,398	100.4
負 債	固 定 負 債	4,206,327,086	5,347,084,648	△1,140,757,562	78.7
	流 動 負 債	1,977,244,973	1,784,170,272	193,074,701	110.8
	繰 延 収 益	495,072,743	550,380,895	△55,308,152	90.0
	小 計	6,678,644,802	7,681,635,815	△1,002,991,013	86.9
資 本	資 本 金	18,471,551,092	17,897,210,092	574,341,000	103.2
	剰 余 金	△11,904,574,872	△12,382,038,283	477,463,411	96.1
	小 計	6,566,976,220	5,515,171,809	1,051,804,411	119.1
負 債 資 本 合 計		13,245,621,022	13,196,807,624	48,813,398	100.4

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 92億1,458万7,140円で、前年度に比較して 4億9,325万3,798円 (5.1%)減少している。これは主に、器械備品 2億6,393万3,537円、建物 2億3,376万7,729円の減少によるものである。

(イ) 流動資産は 40億3,103万3,882円で、前年度に比較して 5億4,206万7,196円 (15.5%)増加している。これは主に、現金預金 5億4,216万8,032円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 42億632万7,086円で、前年度に比較して 11億4,075万7,562円 (21.3%)減少している。これは主に、企業債 10億6,896万7,056円の減少によるものである。

- (イ) 流動負債は 19億7,724万4,973円で、前年度に比較して 1億9,307万4,701円 (10.8%) 増加している。これは主に、企業債 2億1,546万6,096円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 4億9,507万2,743円で、前年度に比較して 5,530万8,152円 (10.0%) 減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 184億7,155万1,092円で、前年度に比較して 5億7,434万1,000円 (3.2%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △119億457万4,872円で、前年度に比較して 4億7,746万3,411円 (3.9%) マイナス幅が減少している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 150ページ参照)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 1,028,614,357	円 2,021,105,734	円 △992,491,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,974,287	△841,506,500	641,532,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,472,038	550,924,161	△837,396,199
資金増加額 (又は減少額)	542,168,032	1,730,523,395	△1,188,355,363
資金期首残高	2,307,117,081	576,593,686	1,730,523,395
資金期末残高	2,849,285,113	2,307,117,081	542,168,032

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 10億2,861万4,357円で、前年度に比較して 9億9,249万1,377円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △1億9,997万4,287円で、前年度に比較して 6億4,153万2,213円マイナス幅が減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △2億8,647万2,038円で、前年度に比較して 8億3,739万6,199円減少している。
- エ 資金期末残高は 28億4,928万5,113円で、前年度に比較して 5億4,216万8,032円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 160～161ページ参照)

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	203.9 (8.3)	195.6 (81.6)	114.0 (41.7)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.3 (7.3)	46.0 (9.2)	36.8 (8.9)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	81.8 (△3.3)	85.1 (△12.2)	97.3 (△7.5)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

- ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 203.9%で、前年度に比較して 8.3ポイント上昇している。この主な要因は、現金預金 5億4,216万8,032円の増加によるものである。
- イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 53.3%で、前年度に比較して 7.3ポイント上昇している。
- ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 81.8%で、前年度に比較して 3.3ポイント低下している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	窓 口	保 険	合 計	窓 口	保 険	合 計
過年度分	円 66,933,936	円 0	円 66,933,936	円 66,327,286	円 0	円 66,327,286
現年度分	86,602,670	626,542,963	713,145,633	81,154,833	521,629,218	602,784,051
合 計	153,536,606	626,542,963	780,079,569	147,482,119	521,629,218	669,111,337

(注) 保険診療料金は納期末到来に係るものである。

令和4年度末現在の医業収益における未収金は 7億8,007万9,569円で、前年度に比較して 1億1,096万8,232円 (16.6%) 増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 83	円 6,138,313	件 32	円 3,308,921	件 51	% —	円 2,829,392	% —
外来収益	277	2,621,153	50	561,390	227	554.0	2,059,763	466.9
合 計	360	8,759,466	82	3,870,311	278	439.0	4,889,155	226.3

不納欠損額は 360件 875万9,466円で、前年度に比較して件数は 278件 (339.0%)、金額は 488万9,155円 (126.3%) それぞれ増加している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

令和4年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、名古屋市立大学との連携強化を目的とした寄附講座が継続するなか、重点課題である医師の確保、研修医や学生に向けた実践的な教育の充実や地元企業と連携した再生医療の推進に努めるなど、大学病院と遜色のない医療体制の提供に取り組まれている。また、「新棟建設に伴う機能強化基本計画」を策定し、医療ニーズが高まっている分野の機能強化や災害発生、感染症拡大時などの非常時における医療提供体制の充実強化などに取り組まれている。

業務状況においては、前年度に比較して、入院患者数は10万2,641人で、661人(0.6%)の増加となり、病床稼働率は73.6%で、0.5%の上昇となっている。外来患者数は15万2,177人で、前年度に比較して、2,188人(1.4%)の減少となっている。また、臨床研修医を含む医師数は69人で、前年度に比較して、6人(9.5%)の増加となっている。

経営収支の状況においては、総収益100億9,954万1,041円に対して、総費用は96億2,207万7,630円で、収支差引4億7,746万3,411円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金124億4,690万6,733円に純利益を加えた119億6,944万3,322円が当年度未処理欠損金となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、診療科目の増設や内視鏡手術用支援機器ダヴィンチなどの高度な医療機器を活用した医療サービスの充実に加えて、新型コロナウイルス感染症の患者等入院受入体制強化のための補助金もあり、収益状況が改善されている。

病院事業の根幹をなす医業収支は、医業収益74億5,571万2,033円に対して、医業費用は90億5,796万6,177円で、収支差引16億225万4,144円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、損失幅が3億4,829万1,141円拡大されている。

今後も、急性期病院としての医療機能の充実を持続可能とするため、医師や看護師不足の解消、新たな医療機器並びに医療情報システムの導入などの質の向上をはかるとともに、財務収支の改善による経営基盤の強化を望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業の実績は、G I開催となる周年記念競走、G II開催となるレディースオールスターをはじめ、34節192日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、1,493億6,047万6,200円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

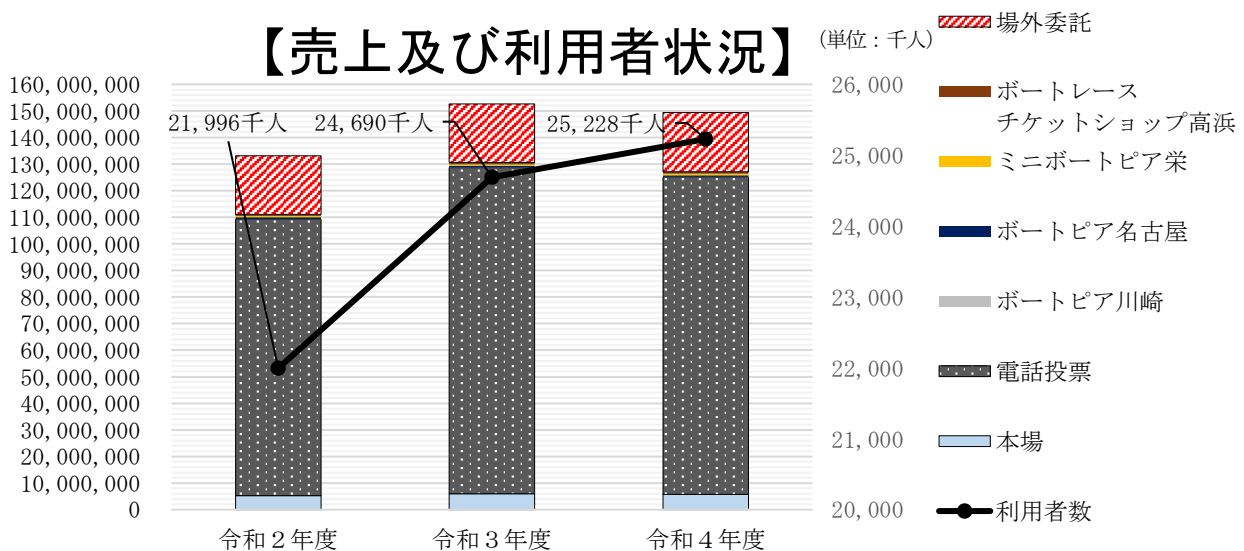
年度 項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
開催日数	日	192	192	0	% 100.0
売上金	円	149,360,476,200	154,602,179,700	△5,241,703,500	96.6
一日平均売上金	円	777,919,100	805,219,700	△27,300,600	96.6
利用者数	人	25,228,008	24,690,252	537,756	102.2
本場(場内) 入場者数	人	333,907	337,086	△3,179	99.1

本年度は、前年度に比較して本場(場内)入場者数 3,179人(0.9%)、売上金 52億4,170万3,500円(3.4%)が減少し、利用者数 53万7,756人(2.2%)が増加している。

(決算審査資料1 151～152ページ参照)

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 5,776,035	千人 761	千円 5,997,125	千人 763	千円 5,310,769	千人 722
電 話 投 票	119,312,569	17,290	122,679,931	17,130	103,852,383	15,086
ボ ー ト ピ ア 川 崎	112,218	43	123,000	44	134,228	41
ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	585,599	152	615,805	160	678,995	169
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	566,864	103	590,005	112	532,226	108
ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	753,700	48	748,232	45	642,372	44
場 外 委 託	22,253,491	6,831	23,848,082	6,436	22,024,060	5,826
合 計	149,360,476	25,228	154,602,180	24,690	133,175,033	21,996



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 168,632,200,000	円 154,925,171,669	円 △13,707,028,331	% 91.9	うち、仮受 消費税及び 地方消費税 9,938,250 円
営業収益	168,515,179,000	154,806,774,405	△13,708,404,595	91.9	
営業外収益	116,991,000	118,397,264	1,406,264	101.2	
特別収益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 1,549億2,517万1,669円で、予算額に対し 91.9%の収入率となり、予算額を 137億702万8,331円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 122億6,284万9,400円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 156,737,700,000	円 143,360,924,632	円 36,344,000	円 13,340,431,368	% 91.5	うち、 仮払消 費税及 び地方 消費税 1,317, 801,04 3円
営業費用	154,210,163,000	140,938,407,462	36,344,000	13,235,411,538	91.4	
営業外費用	2,507,507,000	2,422,517,170	0	84,989,830	96.6	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 1,433億6,092万4,632円で、予算額に対し 91.5%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 133億4,043万1,368円生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 70億7,229万1,346円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 0	円 0	円 0	—	
償還金	0	0	0	—	

資本的収入の予算額、決算額ともになかった。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
資 本 的 支 出	2,947,095,000	2,859,325,188	53,220,000	34,549,812	97.0	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 178,952,330 円
建設改良費	2,047,246,000	1,969,615,638	53,220,000	24,410,362	96.2	
企業債償還金	287,670,000	287,669,550	0	450	100.0	
投 資	602,179,000	602,040,000	0	139,000	100.0	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 28億5,932万5,188円で、予算額に対し 97.0%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 3,454万9,812円生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 28億5,932万5,188円は、減債積立金 2億8,766万9,550円、建設改良積立金 17億9,066万3,308円、過年度分損益勘定留保資金 6億204万円、当年度分消費税資本的収支調整額 1億7,895万2,330円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 24億2,742万3,032円となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
	円	円	円
4	154,915,233,419	143,529,938,712	11,385,294,707
3	159,376,134,771	146,695,603,745	12,680,531,026
2	138,075,104,778	128,942,357,131	9,132,747,647
元	106,001,477,409	100,846,709,444	5,154,767,965
30	97,579,134,073	92,304,742,393	5,274,391,680

本年度の収益的収支は、総収益が 1,549億1,523万3,419円で、前年度に比較して 44億6,090万1,352円 (2.8%)、総費用は 1,435億2,993万8,712円で、前年度に比較して 31億6,566万5,033円 (2.2%) 減少している。総収益と総費用の差引により 113億8,529万4,707円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 155ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 151,507,150,600	円 155,813,122,200	円 △4,305,971,600	% 97.2
	開 催 事 務 受 託 収 益	127,263,118	135,742,035	△8,478,917	93.8
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,444,372,124	1,493,000,808	△48,628,684	96.7
	ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	309,604,400	330,906,026	△21,301,626	93.6
	ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,124,546,825	1,211,270,283	△86,723,458	92.8
	ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	51,470,322	55,238,948	△3,768,626	93.2
	ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発 売 事 務 受 託 収 益	81,336,466	77,864,592	3,471,874	104.5
	そ の 他 営 業 収 益	154,048,005	156,680,606	△2,632,601	98.3
	小 計	154,799,791,860	159,273,825,498	△4,474,033,638	97.2
営 業 外 収 益	使 用 料	15,801,698	25,624,492	△9,822,794	61.7
	受取利息及び配当金	44,613,363	24,660,761	19,952,602	180.9
	長 期 前 受 金 戻 入	34,613,502	35,022,781	△409,279	98.8
	雑 収 益	20,412,996	17,001,239	3,411,757	120.1
	小 計	115,441,559	102,309,273	13,132,286	112.8
合 計	154,915,233,419	159,376,134,771	△4,460,901,352	97.2	

ア 営業収益は 1,547億9,979万1,860円で、前年度に比較して 44億7,403万3,638円 (2.8%) 減少している。これは主に、開催収益 43億597万1,600円の減少によるものである。

イ 営業外収益は 1億1,544万1,559円で、前年度に比較して 1,313万2,286円 (12.8%) 増加している。これは主に、使用料 982万2,794円が減少したものの、受取利息及び配当金 1,995万2,602円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 154ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 528,080,883	円 370,641,883	円 157,439,000	% 142.5
	競 走 実 施 費	110,735,198,463	112,763,512,742	△2,028,314,279	98.2
	販 売 促 進 費	982,235,775	912,789,439	69,446,336	107.6
	ボートピア川崎発売事業費	414,729,397	440,340,836	△25,611,439	94.2
	ボートピア名古屋発売事業費	1,643,739,667	1,762,503,162	△118,763,495	93.3
	ミニボートピア栄発売事業費	566,669,941	572,531,680	△5,861,739	99.0
	ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	734,120,822	742,322,018	△8,201,196	98.9
	場間場外発売委託事業費	22,038,424,410	23,575,001,488	△1,536,577,078	93.5
	場間場外発売事務受託費	447,402,593	432,753,203	14,649,390	103.4
	総 係 費	719,981,467	569,566,429	150,415,038	126.4
	減 価 償 却 費	714,647,290	745,644,950	△30,997,660	95.8
	資 産 減 耗 費	95,375,711	13,916,852	81,458,859	685.3
	小 計	139,620,606,419	142,901,524,682	△3,280,918,263	97.7
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,329,970	1,616,437	△286,467	82.3
	寄 附 金	30,000,000	0	30,000,000	—
	繰 出 金	2,385,270,000	2,423,680,000	△38,410,000	98.4
	雑 支 出	1,492,732,323	1,368,782,626	123,949,697	109.1
	小 計	3,909,332,293	3,794,079,063	115,253,230	103.0
合 計	143,529,938,712	146,695,603,745	△3,165,665,033	97.8	

ア 営業費用は 1,396億2,060万6,419円で、前年度に比較して 32億8,091万8,263円 (2.3%) 減少している。これは主に、競走実施費 20億2,831万4,279円の減少によるものである。

イ 営業外費用は 39億933万2,293円で、前年度に比較して 1億1,525万3,230円 (3.0%) 増加している。これは主に、繰出金が3,841万円が減少したものの、雑支出 1億2,394万9,697円が増加したことによるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 160～161ページ参照)

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.9 (△0.7)	108.6 (1.5)	107.1 (2.0)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	110.9 (△0.6)	111.5 (0.5)	111.0 (2.4)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	7.3 (△0.7)	8.0 (1.4)	6.6 (1.7)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は107.9%で、前年度に比較して0.7ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の減少によるものである。

イ 営業収支比率は110.9%で、前年度に比較して0.6ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の開催収益の減少によるものである。

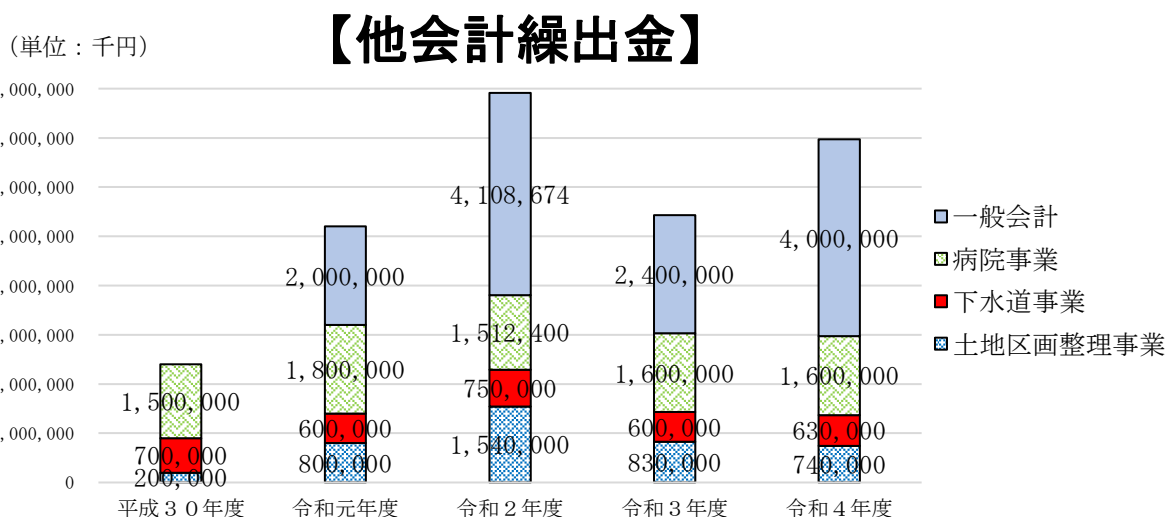
ウ 純利益対総収益比率は7.3%で、前年度に比較して0.7ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の減少に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 他会計繰出金

(決算審査資料 153ページ参照)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰出金	千円 2,400,000	千円 5,200,000	千円 7,911,074	千円 5,430,000	千円 6,970,000

本年度に他会計へ繰り出した69億7,000万円の内訳は、一般会計40億円、病院事業会計16億円、土地区画整理事業特別会計7億4,000万円、下水道事業会計6億3,000万円であり、前年度に比較して15億4,000万円(28.4%)増加している。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 156～157ページ参照)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 25,735,415,822	円 24,121,735,515	円 1,613,680,307	% 106.7
	流 動 資 産	46,918,025,418	40,438,343,462	6,479,681,956	116.0
	資 産 合 計	72,653,441,240	64,560,078,977	8,093,362,263	112.5
負 債	固 定 負 債	975,020,915	1,280,037,206	△305,016,291	76.2
	流 動 負 債	7,168,893,989	6,121,196,640	1,047,697,349	117.1
	繰 延 収 益	132,869,325	167,482,827	△34,613,502	79.3
	小 計	8,276,784,229	7,568,716,673	708,067,556	109.4
資 本	資 本 金	24,837,236,587	24,297,586,011	539,650,576	102.2
	剰 余 金	39,539,420,424	32,693,776,293	6,845,644,131	120.9
	小 計	64,376,657,011	56,991,362,304	7,385,294,707	113.0
負 債 資 本 合 計		72,653,441,240	64,560,078,977	8,093,362,263	112.5

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 257億3,541万5,822円で、前年度に比較して 16億1,368万307円 (6.7%) 増加している。これは主に、建設仮勘定 8,990万637円が減少したものの、建物 6億4,973万4,270円、出資金 5億8,473万円、建物附属設備 2億1,456万6,351円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 469億1,802万5,418円で、前年度に比較して 64億7,968万1,956円 (16.0%) 増加している。これは、現金預金 64億489万772円、未収金 6億8,652万6,303円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 9億7,502万915円で、前年度に比較して 3億501万6,291円 (23.8%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,795万7,292円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 71億6,889万3,989円で、前年度に比較して 10億4,769万7,349円 (17.1%) 増加している。これは主に、未払金 10億6,718万7,760円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 1億3,286万9,325円で、前年度に比較して 3,461万3,502円 (20.7%) 減少

している。これは収益化累計額のマイナス幅の増加によるものである。

(エ) 資本金は 248億3,723万6,587円で、前年度に比較して 5億3,965万576円 (2.2%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金は 395億3,942万424円で、前年度に比較して 68億4,564万4,131円 (20.9%) 増加している。これは主に、建設改良積立金 5億8,434万3,308円が減少したものの、当年度未処分利益剰余金 7億1,765万6,989円、その他積立金 70億円が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 158ページ参照)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 12,444,073,670	円 13,836,990,621	円 △1,392,916,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,751,513,348	△2,246,528,803	495,015,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,287,669,550	△2,687,383,083	△1,600,286,467
資金増加額 (又は減少額)	6,404,890,772	8,903,078,735	△2,498,187,963
資金期首残高	36,833,751,410	27,930,672,675	8,903,078,735
資金期末残高	43,238,642,182	36,833,751,410	6,404,890,772

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 124億4,407万3,670円で、前年度に比較して 13億9,291万6,951円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △17億5,151万3,348円で、前年度に比較して 4億9,501万5,455円マイナス幅が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △42億8,766万9,550円で、前年度に比較して 16億28万6,467円マイナス幅が増加している。

エ 資金期末残高は 432億3,864万2,182円で、前年度に比較して 64億489万772円増加している。

(3) 基金の状況について

令和4年度末現在高は、28億6,313万円で、前年度に比較して1,731万円増加している。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,845,820,000	円 17,310,000	円 2,863,130,000

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。
(決算審査資料 160～161ページ参照)

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	654.5 (△6.1)	660.6 (△41.4)	702.0 (△183.4)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	88.8 (0.3)	88.5 (△0.3)	88.8 (△1.2)
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	39.3 (△2.0)	41.3 (△5.1)	46.4 (△3.9)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は654.5%で、前年度に比較して6.1ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金10億6,718万7,760円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は88.8%で、前年度に比較して0.3ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は39.3%で、前年度に比較して2.0ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
勝舟投票券発売金等	円 3,166,360,646	円 2,481,349,652	円 685,010,994	% 127.6
雑収益等	13,022,590	11,507,281	1,515,309	113.2
合計	3,179,383,236	2,492,856,933	686,526,303	127.5

令和4年度末現在の未収金の状況は31億7,938万3,236円で、前年度に比較して6億8,652万6,303円(27.5%)増加している。

む す び

令和4年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、GⅠ周年記念競走やGⅡレディースオールスターなどの開催やYouTube番組の制作により、レースの魅力を発信されている。そのほか、webサイトの活用により、開催当日のレース状況や情報などを提供し、新規ファンの獲得やファンの定着に取り組まれている。また、前年度に引き続き、外向発売所（プレミアムウイング）改築工事など老朽化した施設の改修・更新やキャッシュレス投票端末機の増設、パーク化工事の実施設計を計画的かつ効率的に実施し、環境に配慮した安全安心な施設の整備に努められている。

業務状況においては、34節192日の開催で、売上額は1,493億6,047万6,200円（1日平均7億7,791万9,100円）となり、前年度に比較して開催日数は同日数、売上額は52億4,170万3,500円（1日平均2,730万600円）の減少となっている。また、本場入場人員は33万3,907人（1日平均1,739人）で、前年度より3,179人（1日平均17人）の減少となっている。社会経済活動の回復が見込まれるなか、依然として、電話投票売上が好調であったことから、前年度の過去最高売上を下回るものの、高水準の売上を保持されている。

経営収支の状況においては、総収益1,549億1,523万3,419円に対し、総費用は1,435億2,993万8,712円で、収支差引113億8,529万4,707円の純利益を計上している。また、本事業の役割である他会計への繰出金は、一般会計を含む4会計、総額69億7,000万円を繰り出し、市財政経営に対し多大な貢献をされている。

今後も、本場入場人員の減少が懸念されるなか、安定した収益が持続できるよう、SG競走などグレードレースの積極的な誘致活動や本場並びに周辺用地の未利用地の有効活用に取り組み、周辺地域の活性化をはかるとともに、市民やファンが親近感を抱くボートレース場であり続けることを強く期待するものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 2 9
2	比較損益計算書	1 3 0
3	比較貸借対照表	1 3 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 4

下水道事業会計

1	業務実績表	1 3 5
2	比較損益計算書	1 3 8
3	比較貸借対照表	1 4 0
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 2

病院事業会計

1	業務実績表	1 4 4
2	比較損益計算書	1 4 6
3	比較貸借対照表	1 4 8
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 0

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 5 1
2	比較損益計算書	1 5 4
3	比較貸借対照表	1 5 6
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 8

経営分析表	1 6 0
-------	-------

[水道事業会計]

1 業務実績表

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	前年度対比(%)	
行政区域内人口(人)	78,443	79,085	△ 642	99.2	
給水人口(人)	78,286	78,927	△ 641	99.2	
普及率(%)	99.8	99.8	0.0	100.0	
給水栓数(栓)	34,678	34,503	175	100.5	
口径別内訳	13 mm	8,070	8,319	△ 249	97.0
	20 mm	23,750	23,332	418	101.8
	25 mm	2,407	2,408	△ 1	100.0
	40 mm	266	258	8	103.1
	50 mm	130	130	0	100.0
	75 mm	40	40	0	100.0
	100 mm	11	12	△ 1	91.7
	150 mm	4	4	0	100.0
配水量(m ³)	9,768,842	9,934,783	△ 165,941	98.3	
一日最大配水量(m ³)	30,433	29,827	606	102.0	
一日最小配水量(m ³)	23,674	23,998	△ 324	98.6	
一日平均配水量(m ³)	26,764	27,219	△ 455	98.3	
一人一日平均配水量(ℓ)	341.9	344.9	△ 3.0	99.1	
給水量(m ³)	9,094,929	9,230,777	△ 135,848	98.5	
一日平均給水量(m ³)	24,918	25,290	△ 372	98.5	
一人一日最大給水量(ℓ)	361.9	351.1	10.8	103.1	
一人一日平均給水量(ℓ)	318.3	320.4	△ 2.1	99.3	
有収率(%)	93.1	92.9	0.2	100.2	
供給単価(円)	146.22	167.82	△ 21.60	87.1	
給水原価(円)	168.81	160.05	8.76	105.5	

2 比較損益計算書

区分 科目	借		方		比較	
	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	比率	金額	比率	増減	比率
営業費用	1,682,978,398	98.5	1,635,796,175	99.7	47,182,223	102.9
原水及び浄水費	700,289,141	40.9	705,709,424	43.1	△ 5,420,283	99.2
配水及び給水費	244,152,440	14.3	212,278,418	12.9	31,874,022	115.0
受託工事費	0	-	0	-	0	-
業務費	120,523,567	7.1	116,668,989	7.1	3,854,578	103.3
総係費	32,464,149	1.9	28,074,441	1.7	4,389,708	115.6
減価償却費	547,420,548	32.1	538,527,932	32.8	8,892,616	101.7
資産減耗費	38,128,553	2.2	34,123,771	2.1	4,004,782	111.7
その他営業費用	0	-	413,200	-	△ 413,200	-
営業外費用	24,784,324	1.5	4,733,587	0.3	20,050,737	523.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,374,094	0.2	3,717,627	0.2	△ 343,533	90.8
雑支出	21,410,230	1.3	1,015,960	0.1	20,394,270	2107.4
特別損失	0	-	2,119	0.0	△ 2,119	-
固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正損	0	-	2,119	-	△ 2,119	-
その他特別損失	0	-	0	-	0	-
費用合計	1,707,762,722	100.0	1,640,531,881	100.0	67,230,841	104.1
当年度純利益	96,540,890	-	147,786,130	-	△ 51,245,240	65.3
合計	1,804,303,612	-	1,788,318,011	-	15,985,601	100.9

(単位:円)

区分 科目	貸		方		比較	
	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	比率	金額	比率	増減	比率
営業収益	1,405,664,617	77.9	1,620,249,543	90.6	△ 214,584,926	86.8
給水収益	1,329,847,985	73.7	1,549,123,046	86.6	△ 219,275,061	85.8
受託工事収益	0	-	0	-	0	-
他会計負担金	17,422,695	1.0	9,994,596	0.6	7,428,099	174.3
その他営業収益	58,393,937	3.2	61,131,901	3.4	△ 2,737,964	95.5
営業外収益	396,312,497	22.0	168,037,755	9.4	228,274,742	235.8
受取利息及び 配当金	504,569	0.0	791,155	0.0	△ 286,586	63.8
長期前受金戻入	172,393,341	9.6	162,689,702	9.1	9,703,639	106.0
雑収益	3,371,409	0.2	4,556,898	0.3	△ 1,185,489	74.0
他会計負担金	0	-	0	-	0	-
他会計補助金	220,043,178	12.2	0	-	220,043,178	-
特別利益	2,326,498	0.1	30,713	0.0	2,295,785	7575.0
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	0	-	30,713	0.0	△ 30,713	-
その他特別利益	2,326,498	0.1	0	-	2,326,498	-
収益合計	1,804,303,612	100.0	1,788,318,011	100.0	15,985,601	100.9
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	1,804,303,612	-	1,788,318,011	-	15,985,601	100.9

3 比較貸借対照表

区分 科目	借 方					
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	比率	金 額	比率	増 減	比率
固定資産	15,994,440,189	91.8	15,513,970,113	90.1	480,470,076	103.1
有形固定資産	15,994,387,859	91.8	15,513,934,553	90.1	480,453,306	103.1
土地	258,141,656	1.5	258,141,656	1.5	0	100.0
建物	184,079,200	1.1	193,569,530	1.1	△ 9,490,330	95.1
構築物	14,745,733,311	84.6	14,313,957,629	83.2	431,775,682	103.0
機械及び装置	371,452,069	2.1	408,836,051	2.4	△ 37,383,982	90.9
車両及び運搬具	5,627,659	0.0	3,153,885	0.0	2,473,774	178.4
工具器具・備品	464,010	0.0	515,810	0.0	△ 51,800	90.0
建設仮勘定	428,889,954	2.5	335,759,992	1.9	93,129,962	127.7
無形固定資産	0	-	0	-	0	-
投資	52,330	0.0	35,560	0.0	16,770	147.2
投資	52,330	0.0	35,560	0.0	16,770	147.2
流動資産	1,420,231,175	8.2	1,705,537,826	9.9	△ 285,306,651	83.3
現金預金	1,005,587,642	5.8	1,320,541,820	7.7	△ 314,954,178	76.1
未収金	293,269,567	1.7	262,955,240	1.5	30,314,327	111.5
貯蔵品	11,373,966	0.1	12,040,766	0.1	△ 666,800	94.5
前払金	0	-	0	-	0	-
保管金	0	-	0	-	0	-
保管有価証券	110,000,000	0.6	110,000,000	0.6	0	100.0
その他流動資産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	17,414,671,364	100.0	17,219,507,939	100.0	195,163,425	101.1

(単位:円)

区分 科目	貸		方		比較	
	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	比率	金額	比率	増減	比率
固定負債	427,312,146	2.4	377,844,943	2.2	49,467,203	113.1
建設改良等企業債	389,159,656	2.2	339,738,275	2.0	49,421,381	114.5
退職給付引当金	38,152,490	0.2	38,106,668	0.2	45,822	100.1
修繕引当金	0	-	0	-	0	-
流動負債	677,252,235	3.9	662,020,074	3.8	15,232,161	102.3
建設改良等企業債	55,578,619	0.3	52,157,618	0.3	3,421,001	106.6
未払金	462,328,350	2.7	456,374,685	2.7	5,953,665	101.3
前受金	9,168,523	0.1	13,941,731	0.1	△ 4,773,208	65.8
引当金	11,473,000	0.1	8,927,000	0.1	2,546,000	128.5
その他流動負債	138,703,743	0.7	130,619,040	0.6	8,084,703	106.2
繰延収益	4,297,476,668	24.7	4,263,553,497	24.8	33,923,171	100.8
長期前受金	4,297,476,668	24.7	4,263,553,497	24.8	33,923,171	100.8
資本金	11,385,765,230	65.4	11,237,979,100	65.3	147,786,130	101.3
剰余金	626,865,085	3.6	678,110,325	3.9	△ 51,245,240	92.4
資本剰余金	459,179,515	2.6	459,179,515	2.6	0	100.0
利益剰余金	167,685,570	1.0	218,930,810	1.3	△ 51,245,240	76.6
負債資本合計	17,414,671,364	100.0	17,219,507,939	100.0	195,163,425	101.1

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,540,890
減価償却費	547,420,548
固定資産除却費	18,576,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,277,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,121,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	425,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,822
長期前受金戻入額	△ 172,393,341
受取利息及び配当金	504,569
支払利息	3,374,094
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,036,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	666,800
未払金の増減額(△は減少)	5,953,665
前受金の増減額(△は減少)	△ 4,773,208
預り金の増減額(△は減少)	8,084,703
小計	476,232,768
利息及び配当金の受取額	△ 504,569
利息の支払額	△ 3,374,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	472,354,105
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,037,887,177
工事負担金による収入	102,351,993
分担金による収入	39,040,000
補助金による収入	56,344,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,150,665
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,157,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,842,382
資金増加額(又は減少額)	△ 314,954,178
資金期首残高	1,320,541,820
資金期末残高	1,005,587,642

[下水道事業会計]

1 業務実績表

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	対前年度比
行政区域内人口(人)	78,443	79,085	△ 642	99.2 %
処理区域面積(ha)	1,293	1,244	49	103.9 %
処理区域内人口(人)	56,786	54,986	1,800	103.3 %
普及率(%)	72.4	69.5	2.9	104.2 %
水洗化人口(人)	49,434	48,689	745	101.5 %
水洗化率(%)	87.1	88.5	△ 1.4	98.4 %
年間処理水量(m ³)	7,821,386	7,753,107	68,279	100.9 %
一日平均処理水量(m ³)	21,428	21,241	187	100.9 %
年間有収水量(m ³)	6,414,456	6,453,360	△ 38,904	99.4 %
有収率(%)	82.0	83.2	△ 1.2	98.6 %

ア 処理水量

(単位: m³)

月別	蒲郡処理区分 (幸田町流入分を含む)		豊川処理区分		合 計			
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
4月	569,522	578,766	49,519	51,747	619,041	630,513	△ 11,472	98.2 %
5月	622,920	656,358	55,334	55,284	678,254	711,642	△ 33,388	95.3 %
6月	582,144	584,762	51,743	53,081	633,887	637,843	△ 3,956	99.4 %
7月	694,978	689,364	67,312	64,691	762,290	754,055	8,235	101.1 %
8月	622,644	685,798	67,607	68,591	690,251	754,389	△ 64,138	91.5 %
9月	695,494	627,504	63,571	58,681	759,065	686,185	72,880	110.6 %
10月	578,000	545,538	55,552	52,088	633,552	597,626	35,926	106.0 %
11月	565,110	533,720	55,267	54,232	620,377	587,952	32,425	105.5 %
12月	580,778	596,382	56,114	53,578	636,892	649,960	△ 13,068	98.0 %
1月	558,210	544,168	52,914	50,250	611,124	594,418	16,706	102.8 %
2月	521,008	503,858	48,643	46,051	569,651	549,909	19,742	103.6 %
3月	553,776	549,874	53,226	48,741	607,002	598,615	8,387	101.4 %
計	7,144,584	7,096,092	676,802	657,015	7,821,386	7,753,107	68,279	100.9 %

イ 有収水量

区分／月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
蒲郡処理区分	単独公共 下水道	令和4年度	392,657	415,967	409,144	425,024	409,482	423,400
		令和3年度	403,896	421,043	414,795	428,228	418,145	431,255
		比較増減	△ 11,239	△ 5,076	△ 5,651	△ 3,204	△ 8,663	△ 7,855
		対前年度比	97.2%	98.8%	98.6%	99.3%	97.9%	98.2%
	特定環境 保全公共 下水道	令和4年度	0	22,690	8	22,463	0	26,624
		令和3年度	0	22,068	0	14,066	0	23,218
		比較増減	0	622	8	8,397	0	3,406
		対前年度比	—	102.8%	—	159.7%	—	114.7%
	幸田町 流入分	令和4年度	56,707	61,332	57,387	63,806	56,993	61,295
		令和3年度	56,180	60,394	56,689	61,449	63,108	57,814
		比較増減	527	938	698	2,357	△ 6,115	3,480
		対前年度比	100.9%	101.6%	101.2%	103.8%	90.3%	106.0%
豊川処理区分	令和4年度	57,124	38,471	58,376	45,096	59,659	63,489	
	令和3年度	60,073	43,023	58,760	40,744	61,194	67,433	
	比較増減	△ 2,949	△ 4,552	△ 384	4,352	△ 1,535	△ 3,944	
	対前年度比	95.1%	89.4%	99.3%	110.7%	97.5%	94.2%	
合計 (幸田町流入 分を除く)	令和4年度	449,781	477,128	467,528	492,583	469,141	513,513	
	令和3年度	463,969	486,134	473,555	483,038	479,339	521,906	
	比較増減	△ 14,188	△ 9,006	△ 6,027	9,545	△ 10,198	△ 8,393	
	対前年度比	96.9%	98.1%	98.7%	102.0%	97.9%	98.4%	
合計 (幸田町流入 分を含む)	令和4年度	506,488	538,460	524,915	556,389	526,134	574,808	
	令和3年度	520,149	546,528	530,244	544,487	542,447	579,720	
	比較増減	△ 13,661	△ 8,068	△ 5,329	11,902	△ 16,313	△ 4,913	
	対前年度比	97.4%	98.5%	99.0%	102.2%	97.0%	99.2%	

(単位: m³)

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
411,212	416,405	407,594	401,267	413,824	414,768	4,940,744
399,425	420,840	406,863	406,411	414,080	416,209	4,981,190
11,787	△ 4,435	731	△ 5,144	△ 256	△ 1,441	△ 40,446
103.0%	98.9%	100.2%	98.7%	99.9%	99.7%	99.2%
0	24,222	0	28,735	0	22,819	147,561
0	21,329	0	31,803	0	20,280	132,764
0	2,893	0	△ 3,068	0	2,539	14,797
—	113.6%	—	90.4%	—	112.5%	111.1%
55,343	53,834	56,515	55,162	50,039	55,690	684,103
55,168	53,475	58,216	55,469	50,250	56,675	684,887
175	359	△ 1,701	△ 307	△ 211	△ 985	△ 784
100.3%	100.7%	97.1%	99.4%	99.6%	98.3%	99.9%
61,024	49,744	58,822	48,278	59,219	42,746	642,048
58,902	52,618	59,706	46,831	60,721	44,514	654,519
2,122	△ 2,874	△ 884	1,447	△ 1,502	△ 1,768	△ 12,471
103.6%	94.5%	98.5%	103.1%	97.5%	96.0%	98.1%
472,236	490,371	466,416	478,280	473,043	480,333	5,730,353
458,327	494,787	466,569	485,045	474,801	481,003	5,768,473
13,909	△ 4,416	△ 153	△ 6,765	△ 1,758	△ 670	△ 38,120
103.0%	99.1%	100.0%	98.6%	99.6%	99.9%	99.3%
527,579	544,205	522,931	533,442	523,082	536,023	6,414,456
513,495	548,262	524,785	540,514	525,051	537,678	6,453,360
14,084	△ 4,058	△ 1,854	△ 7,072	△ 1,969	△ 1,655	△ 38,904
102.7%	99.3%	99.6%	98.7%	99.6%	99.7%	99.4%

2 比較損益計算書

区分 科目	借		方		比較	
	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	比率	金額	比率	増減	比率
営業費用	2,029,167,567	95.6	1,933,128,218	76.7	96,039,349	105.0
管渠費	98,578,315	4.6	114,974,497	4.6	△ 16,396,182	85.7
処理場費	408,713,229	19.2	344,386,598	13.7	64,326,631	118.7
ポンプ場費	47,180,296	2.2	41,116,531	1.6	6,063,765	114.7
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
流域下水道費	36,205,320	1.7	35,796,751	1.4	408,569	101.1
総係費	75,672,975	3.6	66,594,381	2.6	9,078,594	113.6
減価償却費	1,333,806,459	62.8	1,328,663,229	52.7	5,143,230	100.4
資産減耗費	29,010,973	1.4	1,596,231	0.1	27,414,742	1,817.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	92,194,161	4.3	119,554,875	4.8	△ 27,360,714	77.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	82,797,104	3.9	92,967,427	3.7	△ 10,170,323	89.1
長期前払消費税償却	2,576,131	0.1	0	0.0	2,576,131	-
雑支出	6,820,926	0.3	26,587,448	1.1	△ 19,766,522	25.7
特別損失	2,842,698	0.1	466,722,969	18.5	△ 463,880,271	0.6
固定資産売却損	0	0.0	230,490	0.0	△ 230,490	0.0
過年度損益修正損	2,842,698	0.1	0	0.0	2,842,698	-
その他特別損失	0	0.0	466,492,479	18.5	△ 466,492,479	0.0
費用合計	2,124,204,426	100.0	2,519,406,062	100.0	△ 395,201,636	84.3
当年度純利益	0	-	287,766,043	-	△ 287,766,043	0.0
合計	2,124,204,426	-	2,807,172,105	-	△ 682,967,679	75.7

(単位:円)

貸 方						
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	比率	金 額	比率	増 減	比率
営業収益	1,034,757,535	49.0	1,054,291,536	37.5	△ 19,534,001	98.1
下水道使用料	770,705,756	36.5	775,471,131	27.6	△ 4,765,375	99.4
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計負担金	219,501,000	10.4	240,706,000	8.6	△ 21,205,000	91.2
幸田町下水道 維持管理費負担金	44,388,579	2.1	37,885,405	1.3	6,503,174	117.2
その他営業収益	162,200	0.0	229,000	0.0	△ 66,800	70.8
営業外収益	1,074,598,620	51.0	1,033,077,638	36.8	41,520,982	104.0
受取利息及び 配当金	3,847	0.0	4,161	0.0	△ 314	92.5
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	397,739,000	18.9	348,034,000	12.4	49,705,000	114.3
長期前受金戻入	676,565,803	32.1	684,546,210	24.4	△ 7,980,407	98.8
雑収益	289,970	0.0	493,267	0.0	△ 203,297	58.8
特別利益	0	0.0	719,802,931	25.7	△ 719,802,931	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	9,002,931	0.3	△ 9,002,931	0.0
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	710,800,000	25.4	△ 710,800,000	0.0
収 益 合 計	2,109,356,155	100.0	2,807,172,105	100.0	△ 697,815,950	75.1
当年度純損失	14,848,271	-	0	-	14,848,271	
合 計	2,124,204,426	-	2,807,172,105	-	△ 682,967,679	75.7

3 比較貸借対照表

科目	借		方		比較	
	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	比率	金額	比率	増減	比率
固定資産	28,034,329,632	96.7	27,493,921,096	97.1	540,408,536	102.0
有形固定資産	27,746,162,132	95.7	27,201,876,907	96.1	544,285,225	102.0
土地	1,457,329,347	5.0	1,456,462,334	5.1	867,013	100.1
建物	130,341,268	0.4	143,693,524	0.5	△ 13,352,256	90.7
構築物	24,940,030,569	86.1	24,444,478,816	86.4	495,551,753	102.0
機械及び装置	614,657,230	2.1	657,422,435	2.3	△ 42,765,205	93.5
車両及び運搬具	557,112	0.0	630,905	0.0	△ 73,793	88.3
工具器具・備品	535,082	0.0	107,681	0.0	427,401	496.9
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
建設仮勘定	602,711,524	2.1	499,081,212	1.8	103,630,312	120.8
無形固定資産	239,126,626	0.8	240,427,184	0.8	△ 1,300,558	99.5
地上権	74,146,611	0.2	74,146,611	0.2	0	100.0
施設利用権	164,980,015	0.6	166,280,573	0.6	△ 1,300,558	99.2
投資	49,040,874	0.2	51,617,005	0.2	△ 2,576,131	95.0
投資	49,040,874	0.2	51,617,005	0.2	△ 2,576,131	95.0
流動資産	959,379,712	3.3	833,183,795	2.9	126,195,917	115.1
現金預金	638,359,650	2.2	602,301,833	2.1	36,057,817	106.0
未収金	301,020,062	1.0	210,881,962	0.7	90,138,100	142.7
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	-
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	100.0
資産合計	28,993,709,344	100.0	28,327,104,891	100.0	666,604,453	102.4

(単位:円)

		貸		方			
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		金額	比率	金額	比率	増減	比率
固定負債		7,448,968,880	25.8	6,951,132,185	24.6	497,836,695	107.2
企業債		7,435,730,591	25.7	6,941,757,896	24.6	493,972,695	107.1
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金		13,238,289	0.0	9,374,289	0.0	3,864,000	141.2
流動負債		1,126,450,233	3.9	947,589,660	3.3	178,860,573	118.9
企業債		597,727,305	2.1	607,055,564	2.1	△ 9,328,259	98.5
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-
未払金		488,231,873	1.7	308,137,673	1.1	180,094,200	158.4
前受金		0	0.0	0	0.0	0	-
引当金		12,440,000	0.0	8,520,000	0.0	3,920,000	146.0
その他流動負債		28,051,055	0.1	23,876,423	0.1	4,174,632	117.5
繰延収益		12,893,502,193	44.5	12,901,506,737	45.5	△ 8,004,544	99.9
長期前受金		12,893,502,193	44.5	12,901,506,737	45.5	△ 8,004,544	99.9
資本金		6,058,046,510	20.9	6,045,286,510	21.3	12,760,000	100.2
自己資本金		6,058,046,510	20.9	6,045,286,510	21.3	12,760,000	100.2
剰余金		1,466,741,528	5.2	1,481,589,799	5.3	△ 14,848,271	99.0
資本剰余金		1,237,144,295	4.3	1,237,144,295	4.4	0	
利益剰余金		229,597,233	0.8	244,445,504	0.9	△ 14,848,271	93.9
負債資本合計		28,993,709,344	100.0	28,327,104,891	100.0	666,604,453	102.4

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	△ 14,848,271
減価償却費	1,333,806,459
固定資産除却費	5,055,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	880
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,929,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	991,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,864,000
長期前受金戻入額	△ 676,565,803
受取利息及び配当金	△ 3,847
支払利息	82,797,104
長期前払消費税の納付による支出	2,576,131
未収金の増減額(△は増加)	△ 90,138,980
未払金の増減額(△は減少)	180,094,200
その他流動負債(△は減少)	4,174,632
小計	834,732,296
利息及び配当金の受取額	3,847
利息の支払額	△ 82,797,104
業務活動によるキャッシュ・フロー	751,939,039
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,785,139,283
負担金及び分担金による収入	30,986,361
国庫補助金による収入	540,867,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,213,285,658
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,091,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 607,055,564
他会計からの出資による収入	12,760,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,404,436
資金増加額(又は減少額)	36,057,817
資金期首残高	602,301,833
資金期末残高	638,359,650

[病院事業会計]

1 業務実績表

ア 入院患者数

(科別)

区分	内科	精神科	小児科	外科	整形外科	脳神経外科
令和4年度実績	人 51,196	人 31	人 2,567	人 8,909	人 11,169	人 11,547
1日平均	140.3	0.1	7.0	24.4	30.6	31.6
令和3年度実績	52,220	32	2,982	5,764	11,479	11,792
対比増減	△ 1,024	△ 1	△ 415	3,145	△ 310	△ 245

イ 外来患者数

(科別)

区分	内科	精神科	小児科	外科	整形外科	脳神経外科	皮膚科
令和4年度実績	人 46,329	人 4,833	人 7,930	人 8,239	人 17,137	人 8,986	人 11,360
1日平均	190.7	19.9	32.6	33.9	70.5	37.0	46.7
令和3年度実績	45,947	5,023	8,583	7,267	17,326	9,405	10,839
対比増減	382	△ 190	△ 653	972	△ 189	△ 419	521

ウ 資格別患者数

受診別 \ 資格別	国保	他の社会保険	後期高齢者
入院	16,971 ^人	16,359 ^人	63,417 ^人
外来	32,942	54,636	55,945
計	49,913	70,995	119,362
構成比率	19.6 [%]	27.9 [%]	46.8 [%]

皮膚科	泌尿器科	産婦人科	眼 科	耳鼻咽喉科	歯 科	計	診 療 日 数
人 3,469	人 4,388	人 5,649	人 443	人 1,324	人 1,949	人 102,641	日 365
9.5	12.0	15.5	1.2	3.6	5.3	281.2	—
3,725	5,875	4,867	699	996	1,549	101,980	365
△ 256	△ 1,487	782	△ 256	328	400	661	0

泌尿器科	産婦人科	眼 科	耳鼻咽喉科	歯 科	麻醉科	計	診 療 日 数
人 9,931	人 9,564	人 8,307	人 7,356	人 12,196	人 9	人 152,177	日 243
40.9	39.4	34.2	30.3	50.2	0.0	626.2	—
9,374	9,244	10,974	7,760	12,616	7	154,365	242
557	320	△ 2,667	△ 404	△ 420	2	△ 2,188	1

生 保	一 般	計
3,858 人	2,036 人	102,641 人
2,613	6,041	152,177
6,471	8,077	254,818
2.5 %	3.2 %	100.0 %

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	9,057,966,177	94.1	8,594,683,792	94.1	463,282,385	105.4
給与費	4,539,212,095	47.2	4,582,427,674	50.2	△ 43,215,579	99.1
材料費	1,936,732,625	20.1	1,693,509,550	18.5	243,223,075	114.4
経費	1,811,792,516	18.8	1,707,739,976	18.7	104,052,540	106.1
減価償却費	735,438,696	7.6	565,586,012	6.2	169,852,684	130.0
資産減耗費	8,518,647	0.1	28,902,099	0.3	△ 20,383,452	29.5
研究研修費	26,271,598	0.3	16,518,481	0.2	9,753,117	159.0
医業外費用	564,111,453	5.9	534,507,835	5.9	29,603,618	105.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,212,643	0.9	107,090,102	1.2	△ 15,877,459	85.2
長期前払消費税 償却	44,310,700	0.5	32,757,024	0.4	11,553,676	135.3
保育費	29,722,859	0.3	29,727,536	0.3	△ 4,677	100.0
長期貸付金 貸倒引当金繰入額	360,000	0.0	6,360,000	0.1	△ 6,000,000	5.7
寄附金	27,272,728	0.3	27,272,728	0.3	0	100.0
雑損失	371,232,523	3.9	331,300,445	3.6	39,932,078	112.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	9,622,077,630	100.0	9,129,191,627	100.0	492,886,003	105.4
当年度純利益	477,463,411	—	1,222,037,790	—	△ 744,574,379	—
合 計	10,099,541,041	—	10,351,229,417	—	△ 251,688,376	97.6

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業収益	7,455,712,033	73.8	7,340,720,789	70.9	114,991,244	101.6
入院収益	4,928,514,512	48.8	4,870,022,526	47.0	58,491,986	101.2
外来収益	2,094,784,202	20.7	2,059,479,338	19.9	35,304,864	101.7
その他医業収益	432,413,319	4.3	411,218,925	4.0	21,194,394	105.2
医業外収益	2,643,829,008	26.2	3,010,508,628	29.1	△ 366,679,620	87.8
負担金	886,740,000	8.8	888,040,000	8.6	△ 1,300,000	99.9
補助金	1,616,036,000	16.0	2,023,058,864	19.6	△ 407,022,864	79.9
長期前受金戻入	71,262,808	0.7	34,823,319	0.3	36,439,489	204.6
貸倒引当金戻入益	5,080,338	0.1	0	0.0	5,080,338	皆増
その他医業外収益	64,709,862	0.6	64,586,445	0.6	123,417	100.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 合 計	10,099,541,041	100.0	10,351,229,417	100.0	△ 251,688,376	97.6
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	10,099,541,041	—	10,351,229,417	—	△ 251,688,376	97.6

3 比較貸借対照表

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定資産	円 9,214,587,140	% 69.6	円 9,707,840,938	% 73.6	円 △ 493,253,798	% 94.9
（有形固定資産）	9,059,199,343	68.4	9,532,944,506	72.3	△ 473,745,163	95.0
土地	2,464,224,751	18.6	2,464,224,751	18.7	0	100.0
建物	4,502,300,559	34.0	4,736,068,288	35.9	△ 233,767,729	95.1
構築物	63,241,612	0.5	68,955,444	0.6	△ 5,713,832	91.7
器械備品	1,980,815,406	15.0	2,244,748,943	17.0	△ 263,933,537	88.2
車両	271,262	0.0	375,031	0.0	△ 103,769	72.3
リース資産	18,884,810	0.1	18,572,049	0.1	312,761	101.7
建設仮勘定	29,460,943	0.2	0	0.0	29,460,943	皆増
（無形固定資産）	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
電話加入権	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
（投資その他の資産）	152,433,346	1.2	171,941,981	1.3	△ 19,508,635	88.7
長期貸付金	1,200,000	0.0	720,000	0.0	480,000	166.7
長期前払消費税	147,214,926	1.1	167,775,061	1.3	△ 20,560,135	87.7
その他投資	4,018,420	0.1	3,446,920	0.0	571,500	116.6
流動資産	4,031,033,882	30.4	3,488,966,686	26.4	542,067,196	115.5
現金預金	2,849,285,113	21.5	2,307,117,081	17.5	542,168,032	123.5
未収金	1,118,220,918	8.4	1,112,401,467	8.4	5,819,451	100.5
貯蔵品	63,527,851	0.5	69,448,138	0.5	△ 5,920,287	91.5
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	13,245,621,022	100.0	13,196,807,624	100.0	48,813,398	100.4

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
固定負債	円 4,206,327,086	% 31.8	円 5,347,084,648	% 40.5	円 △ 1,140,757,562	% 78.7
企業債	2,651,410,756	20.0	3,720,377,812	28.2	△ 1,068,967,056	71.3
リース債務	5,900,416	0.1	6,672,629	0.0	△ 772,213	88.4
退職給付引当金	1,549,015,914	11.7	1,620,034,207	12.3	△ 71,018,293	95.6
流動負債	1,977,244,973	14.9	1,784,170,272	13.5	193,074,701	110.8
企業債	1,068,967,056	8.1	853,500,960	6.5	215,466,096	125.2
リース債務	5,428,655	0.0	6,582,820	0.0	△ 1,154,165	82.5
未払金	607,261,956	4.6	636,773,669	4.8	△ 29,511,713	95.4
賞与等引当金	295,587,306	2.2	287,312,823	2.2	8,274,483	102.9
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	495,072,743	3.7	550,380,895	4.2	△ 55,308,152	90.0
長期前受金	495,072,743	3.7	550,380,895	4.2	△ 55,308,152	90.0
〔負債合計〕	6,678,644,802	50.4	7,681,635,815	58.2	△ 1,002,991,013	86.9
資本金	18,471,551,092	139.5	17,897,210,092	135.6	574,341,000	103.2
自己資本金	18,471,551,092	139.5	17,897,210,092	135.6	574,341,000	103.2
剰余金	△ 11,904,574,872	△ 89.9	△ 12,382,038,283	△ 93.8	477,463,411	96.1
(資本剰余金)	64,868,450	0.5	64,868,450	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
補助金	47,563,000	0.3	47,563,000	0.3	0	100.0
(利益剰余金)	△ 11,969,443,322	△ 90.4	△ 12,446,906,733	△ 94.3	477,463,411	96.2
当年度未処理 欠損金	11,969,443,322	90.4	12,446,906,733	94.3	△ 477,463,411	96.2
〔資本合計〕	6,566,976,220	49.6	5,515,171,809	41.8	1,051,804,411	119.1
負債資本合計	13,245,621,022	100.0	13,196,807,624	100.0	48,813,398	100.4

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は損失)	477,463,411
減価償却費	735,438,696
長期前払消費税償却	44,310,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20,559,804
賞与等引当金の増減額(△は減少)	8,274,483
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 71,018,293
長期前受金戻入額	△ 71,262,808
支払利息	91,212,643
固定資産除却費	7,555,166
未収金の増減額(△は増加)	△ 72,679,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,920,287
破産更生債権等の増減額(△は増加)	28,028,579
未払金の増減額(△は減少)	△ 26,211,713
その他	△ 16,645,121

0

0

小計	1,119,827,000
利息の支払額	△ 91,212,643

#N/A

0

業務活動によるキャッシュ・フロー

1,028,614,357

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 266,662,787
長期貸付金の貸付による支出	△ 840,000
長期貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	15,274,000
その他投資の取得による支出	△ 1,091,500
その他投資の回収による収入	53,346,000

#N/A

0

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 199,974,287

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 853,500,960
リース債務の返済による支出	△ 7,312,078
他会計からの出資による収入	574,341,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 286,472,038

資金増加額(又は減少額)	542,168,032
資金期首残高	2,307,117,081
資金期末残高	2,849,285,113

[モーターボート競走事業会計]

1 業務実績表

ア 発売形態別売上金額等一覧

	令和4年度	比率 (%)	令和3年度	比率 (%)	比較		
					増	減	前年度 対比(%)
開催日数	日 192		日 192		日 0	100.0	
売上 (1日平均)	円 149,360,476,200 (777,919,100)	100.0	円 154,602,179,700 (805,219,700)	100.0	円 △ 5,241,703,500 (△27,300,600)	96.6 (96.6)	
本場(場内)	売上 (1日平均)	5,776,035,200 (30,083,500)	3.8	5,997,124,800 (31,235,000)	3.9	△ 221,089,600 (△1,151,500)	96.3 (96.3)
電話投票	売上 (1日平均)	119,312,569,000 (621,419,600)	79.9	122,679,930,800 (638,958,000)	79.3	△ 3,367,361,800 (△17,538,400)	97.3 (97.3)
B P 川崎	発売日数	190		192		△ 2	99.0
	売上 (1日平均)	112,218,300 (590,600)	0.1	123,000,200 (640,600)	0.1	△ 10,781,900 (△50,000)	91.2 (92.2)
B P 名古屋	発売日数	192		182		10	105.5
	売上 (1日平均)	585,598,700 (3,050,000)	0.4	615,804,800 (3,383,500)	0.4	△ 30,206,100 (△333,500)	95.1 (90.1)
M B P 栄	発売日数	192		186		6	103.2
	売上 (1日平均)	566,864,300 (2,952,400)	0.4	590,005,000 (3,172,100)	0.4	△ 23,140,700 (△219,700)	96.1 (93.1)
B T S 高浜	発売日数	192		192		0	100.0
	売上 (1日平均)	753,700,300 (3,925,500)	0.5	748,231,700 (3,897,000)	0.5	5,468,600 (28,500)	100.7 (100.7)
場間 場外 発売	発売日数	192		192		0	100.0
	売上 (1日平均)	22,253,490,400 (115,903,600)	14.9	23,848,082,400 (124,208,800)	15.4	△ 1,594,592,000 (△8,305,200)	93.3 (93.3)

入場人員状況

	令和4年度	比率 (%)	令和3年度	比率 (%)	比較	
					増	減
本場入場人員 (1日平均)	人 333,907 (1,739)		人 337,086 (1,756)		人 △ 3,179 (△17)	99.1 (99.0)

イ ボートレース蒲郡での総売上(場間場外発売分を含む。)

	令和4年度	令和3年度	比 較		
			増 減	前年度対比	
場で発売した総売上 (A) a+b	14,168,083,300 円	14,666,707,100 円	△ 498,623,800 円	96.6 %	
1日平均 (A)/(B)	40,022,800 円	41,785,500 円	△ 1,762,700 円	95.8 %	
開催時に発売した売上 a	5,776,035,200 円	5,997,124,800 円	△ 221,089,600 円	96.3 %	
1日平均 a/c	30,083,500 円	31,235,000 円	△ 1,151,500 円	96.3 %	
占有率 a/(A)	40.8 %	40.9 %	—	—	
場間場外発売で発売 した売上 b	8,392,048,100 円	8,669,582,300 円	△ 277,534,200 円	96.8 %	
1日平均 b/d	23,706,400 円	24,699,700 円	△ 993,300 円	96.0 %	
占有率 b/(A)	59.2 %	59.1 %	—	—	
発売 日数	総発売 (B) c+d-e	354 日	351 日	3 日	100.9 %
	延発売 (C) c+d	546 日	543 日	3 日	100.6 %
	本場開催 c	192 日	192 日	0 日	100.0 %
	発売受託 d	354 日	351 日	3 日	100.9 %
	併用発売 e	192 日	192 日	0 日	100.0 %

※ 開催時に発売した売上とは、蒲郡市が開催施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

※ 場間場外発売で発売した売上とは、蒲郡市が発売受託施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

ウ 他会計繰出金の状況

年度	金額	内訳	
令和4年度	6,970,000,000	円	円
		土地区画整理事業特別会計	740,000,000
		下水道事業会計	617,240,000
		病院事業会計	1,028,030,000
		一般会計(9月議会・利益処分)	4,000,000,000
		下水道事業会計(出資金)	12,760,000
		病院事業会計(出資金)	571,970,000
令和3年度	5,430,000,000	円	円
		土地区画整理事業特別会計	830,000,000
		下水道事業会計	588,740,000
		病院事業会計	1,004,940,000
		一般会計	2,400,000,000
		5月臨時(利益処分)	400,000,000
		9月議会(利益処分)	2,000,000,000
		下水道事業会計(出資金)	11,260,000
		病院事業会計(出資金)	595,060,000

2 比較損益計算書

区 分 科 目	借		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	139,620,606,419	97.3	142,901,524,682	97.4	△ 3,280,918,263	97.7
施設管理費	528,080,883	0.4	370,641,883	0.3	157,439,000	142.5
競走実施費	110,735,198,463	77.2	112,763,512,742	76.9	△ 2,028,314,279	98.2
販売促進費	982,235,775	0.7	912,789,439	0.6	69,446,336	107.6
ボートピア川崎 発売事業費	414,729,397	0.3	440,340,836	0.3	△ 25,611,439	94.2
ボートピア名古屋 発売事業費	1,643,739,667	1.1	1,762,503,162	1.2	△ 118,763,495	93.3
ミニボートピア栄 発売事業費	566,669,941	0.4	572,531,680	0.4	△ 5,861,739	99.0
ボートレースチケットショップ 高浜発売事業費	734,120,822	0.5	742,322,018	0.5	△ 8,201,196	98.9
場間場外発売 委託事業費	22,038,424,410	15.4	23,575,001,488	16.1	△ 1,536,577,078	93.5
場間場外発売 事務受託費	447,402,593	0.2	432,753,203	0.2	14,649,390	103.4
総係費	719,981,467	0.5	569,566,429	0.4	150,415,038	126.4
減価償却費	714,647,290	0.5	745,644,950	0.5	△ 30,997,660	95.8
資産減耗費	95,375,711	0.1	13,916,852	0.0	81,458,859	685.3
営業外費用	3,909,332,293	2.7	3,794,079,063	2.6	115,253,230	103.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,329,970	0.0	1,616,437	0.0	△ 286,467	82.3
繰出金	2,385,270,000	1.7	2,423,680,000	1.7	△ 38,410,000	98.4
雑支出	1,492,732,323	1.0	1,368,782,626	0.9	123,949,697	109.1
寄附金	30,000,000	0.0	0	0.0	30,000,000	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	143,529,938,712	100.0	146,695,603,745	100.0	△ 3,165,665,033	97.8
当年度純利益	11,385,294,707	—	12,680,531,026	—	△ 1,295,236,319	89.8
合計	154,915,233,419	—	159,376,134,771	—	△ 4,460,901,352	97.2

区 分 科 目	貸		方		比 較	
	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	154,799,791,860	100.0	159,273,825,498	100.0	△ 4,474,033,638	97.2
開催収益	151,507,150,600	97.8	155,813,122,200	97.8	△ 4,305,971,600	97.2
開催事務受託収益	127,263,118	0.1	135,742,035	0.1	△ 8,478,917	93.8
場間場外発売 事務受託収益	1,444,372,124	0.9	1,493,000,808	0.9	△ 48,628,684	96.7
ボートピア川崎 場間場外発売事務受託収益	309,604,400	0.2	330,906,026	0.2	△ 21,301,626	93.6
ボートピア名古屋 場間場外発売事務受託収益	1,124,546,825	0.7	1,211,270,283	0.8	△ 86,723,458	92.8
ミニボートピア栄 場間場外発売事務受託収益	51,470,322	0.0	55,238,948	0.0	△ 3,768,626	93.2
ボートレースチケットショップ 高浜場間場外発売事務受託収 益	81,336,466	0.2	77,864,592	0.1	3,471,874	104.5
その他営業収益	154,048,005	0.1	156,680,606	0.1	△ 2,632,601	98.3
営業外収益	115,441,559	0.0	102,309,273	0.0	13,132,286	112.8
使用料	15,801,698	0.0	25,624,492	0.0	△ 9,822,794	61.7
受取利息及び配当金	44,613,363	0.0	24,660,761	0.0	19,952,602	180.9
長期前受金戻入	34,613,502	0.0	35,022,781	0.0	△ 409,279	98.8
雑収益	20,412,996	0.0	17,001,239	0.0	3,411,757	120.1
収 益 合 計	154,915,233,419	100.0	159,376,134,771	100.0	△ 4,460,901,352	97.2
合 計	154,915,233,419	—	159,376,134,771	—	△ 4,460,901,352	97.2

3 比較貸借対照表

科目	借		方		比較	
	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	25,735,415,822	35.5	24,121,735,515	37.3	1,613,680,307	106.7
(有形固定資産)	16,687,425,012	23.0	15,675,784,705	24.2	1,011,640,307	106.5
土地	5,402,387,629	7.4	5,402,387,629	8.4	0	100.0
建物	6,096,827,486	8.4	5,447,093,216	8.4	649,734,270	111.9
建物附属設備	2,298,867,661	3.2	2,084,301,310	3.2	214,566,351	110.3
構築物	1,606,352,510	2.2	1,557,083,760	2.4	49,268,750	103.2
機械及び装置	817,890,116	1.1	632,098,095	1.0	185,792,021	129.4
車両及び運搬具	1,648,767	0.0	1,774,279	0.0	△ 125,512	92.9
船舶	7,863,706	0.0	3,635,825	0.0	4,227,881	216.3
工具器具及び備品	414,737,137	0.6	416,659,954	0.6	△ 1,922,817	99.5
建物仮勘定	40,850,000	0.1	130,750,637	0.2	△ 89,900,637	31.2
投資その他の資産	9,047,990,810	12.5	8,445,950,810	13.1	602,040,000	107.1
投資有価証券	1,498,545,150	2.1	1,498,545,150	2.3	0	-
出資金	4,686,290,000	6.5	4,101,560,000	6.4	584,730,000	114.3
基金	2,863,130,000	3.9	2,845,820,000	4.4	17,310,000	100.6
その他投資	25,660	0.0	25,660	0.0	0	100.0
流動資産	46,918,025,418	64.5	40,438,343,462	62.7	6,479,681,956	116.0
現金預金	43,238,642,182	59.5	36,833,751,410	57.1	6,404,890,772	117.4
未収金	3,179,383,236	4.3	2,492,856,933	3.9	686,526,303	127.5
前払金	0	0.0	611,735,119	0.9	△ 611,735,119	-
その他流動資産	500,000,000	0.7	500,000,000	0.8	0	100.0
資産合計	72,653,441,240	100.0	64,560,078,977	100.0	8,093,362,263	112.5

科目	区分	貸		方		比較	
		令和4年度		令和3年度		比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		975,020,915	1.3	1,280,037,206	2.0	△ 305,016,291	76.2
企業債		826,442,792	1.1	1,114,400,084	1.7	△ 287,957,292	74.2
引当金(退職給付)		148,578,123	0.2	165,637,122	0.3	△ 17,058,999	89.7
流動負債		7,168,893,989	10.0	6,121,196,640	9.4	1,047,697,349	117.1
企業債		287,957,292	0.4	287,669,550	0.4	287,742	100.1
未払金		6,116,541,759	8.6	5,049,353,999	7.8	1,067,187,760	121.1
引当金(賞与等)		30,966,797	0.0	28,736,785	0.0	2,230,012	107.8
その他流動負債		733,428,141	1.0	755,436,306	1.2	△ 22,008,165	97.1
繰延収益		132,869,325	0.2	167,482,827	0.3	△ 34,613,502	79.3
長期前受金		359,550,356	0.5	359,594,304	0.6	△ 43,948	100.0
収益化累計額		△ 226,681,031	△ 0.3	△ 192,111,477	△ 0.3	△ 34,569,554	118.0
〔負債合計〕		8,276,784,229	11.5	7,568,716,673	11.7	708,067,556	109.4
資本金		24,837,236,587	34.2	24,297,586,011	37.6	539,650,576	102.2
剰余金		39,539,420,424	54.3	32,693,776,293	50.7	6,845,644,131	120.9
減債積立金		1,114,400,084	1.5	1,402,069,634	2.2	△ 287,669,550	79.5
建設改良積立金		10,422,269,239	14.3	11,006,612,547	17.1	△ 584,343,308	94.7
その他積立金		12,000,000,000	16.5	5,000,000,000	7.7	7,000,000,000	-
当年度未処分利益剰余金		16,002,751,101	22.0	15,285,094,112	23.7	717,656,989	104.7
〔資本合計〕		64,376,657,011	88.5	56,991,362,304	88.3	7,385,294,707	113.0
負債資本合計		72,653,441,240	100.0	64,560,078,977	100.0	8,093,362,263	112.5

4 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,385,294,707
減価償却費	714,647,290
固定資産除却費	64,375,711
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 17,058,999
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,230,012
長期前受金戻入額	△ 34,613,502
支払利息及び企業債取扱諸費	1,329,970
受取利息及び受取配当金	△ 44,613,363
未収金の増減額(△は増加)	△ 693,522,059
前払金の増減額(△は増加)	611,735,119
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	425,997,800
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,008,165
小計	12,393,794,521
利息及び配当金の受取額	51,609,119
利息の支払額	△ 1,329,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,444,073,670

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,149,473,348
国庫補助金等による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△ 17,310,000
他会計への出資による支出	△ 584,730,000
貸付金による支出	0
貸付金回収による収入	0
その他の投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,751,513,348

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,669,550
一般会計への繰出金による支出	△ 4,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,287,669,550

資金増加額(又は減少額)	6,404,890,772
資金期首残高	36,833,751,410
資金期末残高	43,238,642,182

経営分析表

分析項目		算式	水道事業			下水道事業		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.8	90.1	90.6	96.7	97.1	97.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.2	9.9	9.4	3.3	2.9	2.7
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	2.5	2.2	1.3	25.7	24.5	24.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	3.9	3.8	3.1	3.9	3.3	3.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	93.7	94.0	95.6	70.4	72.1	72.2
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	98.1	95.9	94.7	137.3	134.6	134.7
	7 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	95.6	93.7	93.5	100.6	100.4	100.8
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.7	257.6	306.3	85.2	87.9	76.9
	9 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	191.8	239.2	282.8	83.4	85.8	74.9
	10 現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.5	199.5	232.5	56.7	63.6	49.5
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.9	5.9	4.9	4.0	4.5	4.5
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.5	0.9	0.9	0.0	0.1	0.5
	15 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	5.4	8.3	8.7	△0.7	10.3	6.8
	16 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	109.0	109.5	99.3	111.4	107.3
	17 営(医)業収支比率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	83.5	99.0	87.4	51.0	54.5	56.6

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営(医)業収益＝営(医)業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債

平均＝(期首＋期末) ÷ 2

病 院 事 業			モーターボート競走事業			備 考
令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	
69.6	73.6	81.6	35.4	37.4	42.6	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
30.4	26.4	18.4	64.6	62.6	57.4	
31.8	40.5	47.0	1.3	2.0	3.0	
14.9	13.5	16.2	9.9	9.5	8.2	
53.3	46.0	36.8	88.8	88.5	88.8	
130.5	160.0	221.6	39.9	42.2	48.0	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。]</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
81.8	85.1	97.3	39.3	41.3	46.4	
203.9	195.6	114.0	654.5	660.6	702.0	
200.7	191.1	110.8	647.5	652.5	690.4	
144.1	129.3	31.5	603.1	601.7	647.0	
1.1	1.4	2.0	2.5	3.1	3.1	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。]</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
0.8	0.8	0.8	6.2	6.8	6.2	
10.3	11.0	10.2	54.6	73.0	140.7	
3.6	10.0	4.8	16.6	21.6	18.4	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
4.7	11.8	5.7	7.3	8.0	6.6	
105.0	113.4	106.0	107.9	108.6	107.1	
82.3	85.4	85.6	110.9	111.5	111.0	